

# おいらせ町人口ビジョン

令和7年改訂版

令和7年3月

青森県おいらせ町

## 目 次

1	人口動向分析	1
(1)	時系列による人口動向分析	1
a.	総人口の推移	1
b.	年齢3区分別人口の推移	2
c.	出生・死亡、転入・転出の推移	3
d.	総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	4
(2)	自然増減の要因	5
a.	出生に関わる要因	5
b.	死亡に関わる要因	7
(3)	社会増減の要因	10
a.	性別・年齢階級別人口移動の状況	10
b.	年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	11
c.	市町村別の人口移動の状況	12
(4)	町内の人口分布	13
(5)	児童数、生徒数の推移	14
(6)	土地利用の現状	15
2	将来人口推計	16
(1)	社人研による将来人口推計（パターン1）	16
a.	総人口の推移（パターン1）	17
b.	人口減少段階（パターン1）	18
c.	5歳階級別の人口（パターン1）	19
(2)	町独自による将来人口推計（パターン2）	21
a.	総人口の推移（パターン2）	22
b.	人口減少段階（パターン2）	23
c.	5歳階級別の人口（パターン2）	23
(3)	将来人口の展望	26
3	今後の基本的視点	27
(1)	結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる	27
(2)	新しいひとの流れをつくる	27
(3)	働きやすい職場環境をつくる	27
(4)	安心して暮らせる地域をつくる	27

# 1 人口動向分析

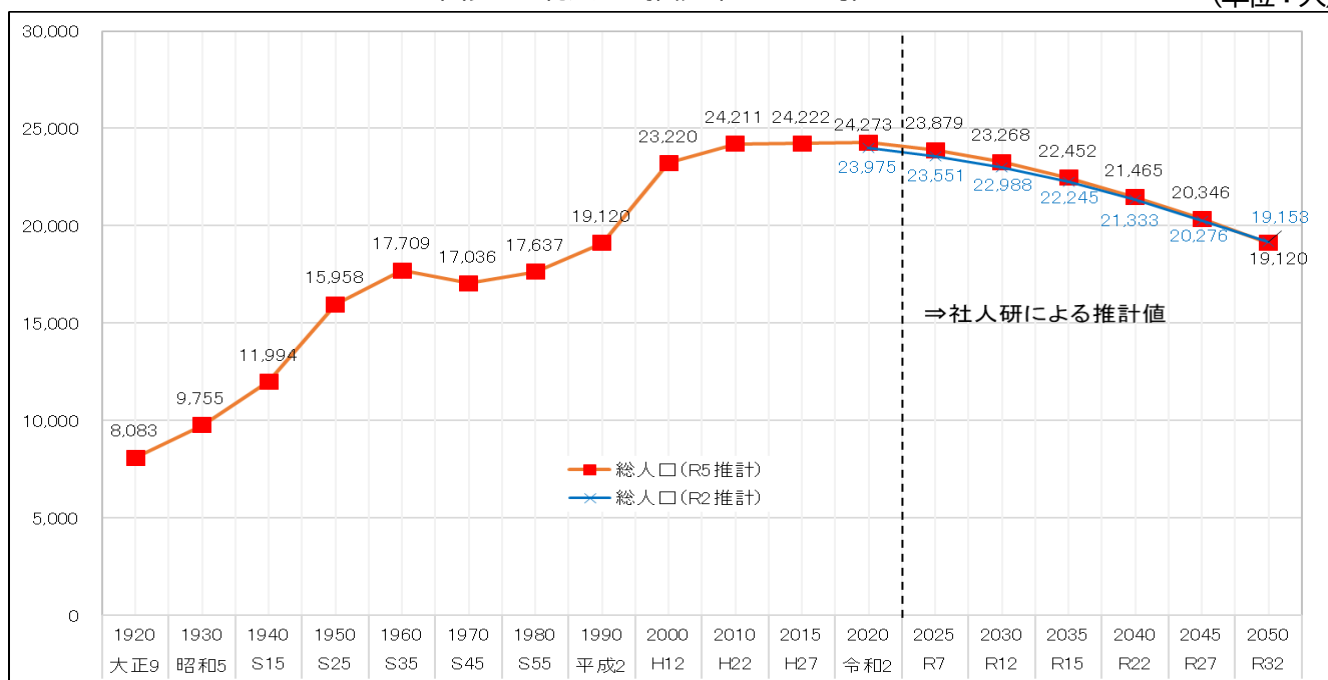
## (1) 時系列による人口動向分析

### a. 総人口の推移

- ・当町の総人口の推移は、図表1のとおりとなります。戦後急激に人口が増え、昭和45(1970)年に減少するものの、昭和55(1980)年以降は回復し、その後も増加を続け、令和2(2020)年には24,273人に達しました。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、今後は緩やかに減少し、令和32(2050)年には19,120人になるものと推計されています。
- ・当町は、平成18年3月に旧百石町と旧下田町が合併して誕生しました。合併以前の状況(図表2)をみると、旧百石町では昭和35(1960)年以降は横ばいの状態であるのに対し、旧下田町は増加傾向にあり、特に平成2(1990)年以降は急激な増加となりました。

図表1 総人口の推移（おいらせ町）

(単位：人)

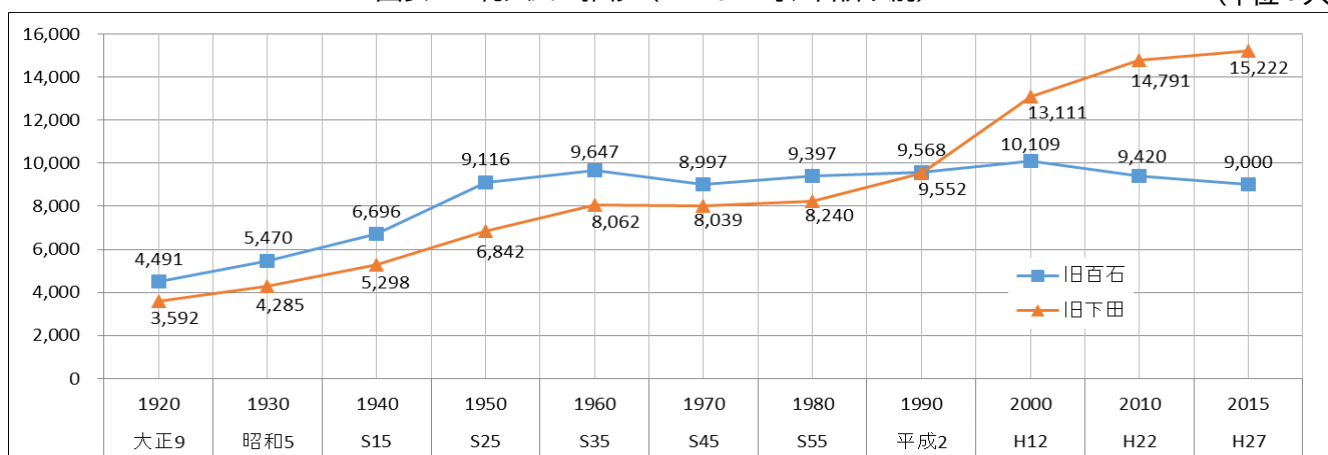


※ 昭和20(1945)年は終戦の年であるため、実際の国勢調査は昭和22(1947)年に行われていますが、5年おきの定期調査であるため、仮に昭和20年としています。

資料：各年国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

図表2 総人口の推移（おいらせ町、合併以前）

(単位：人)

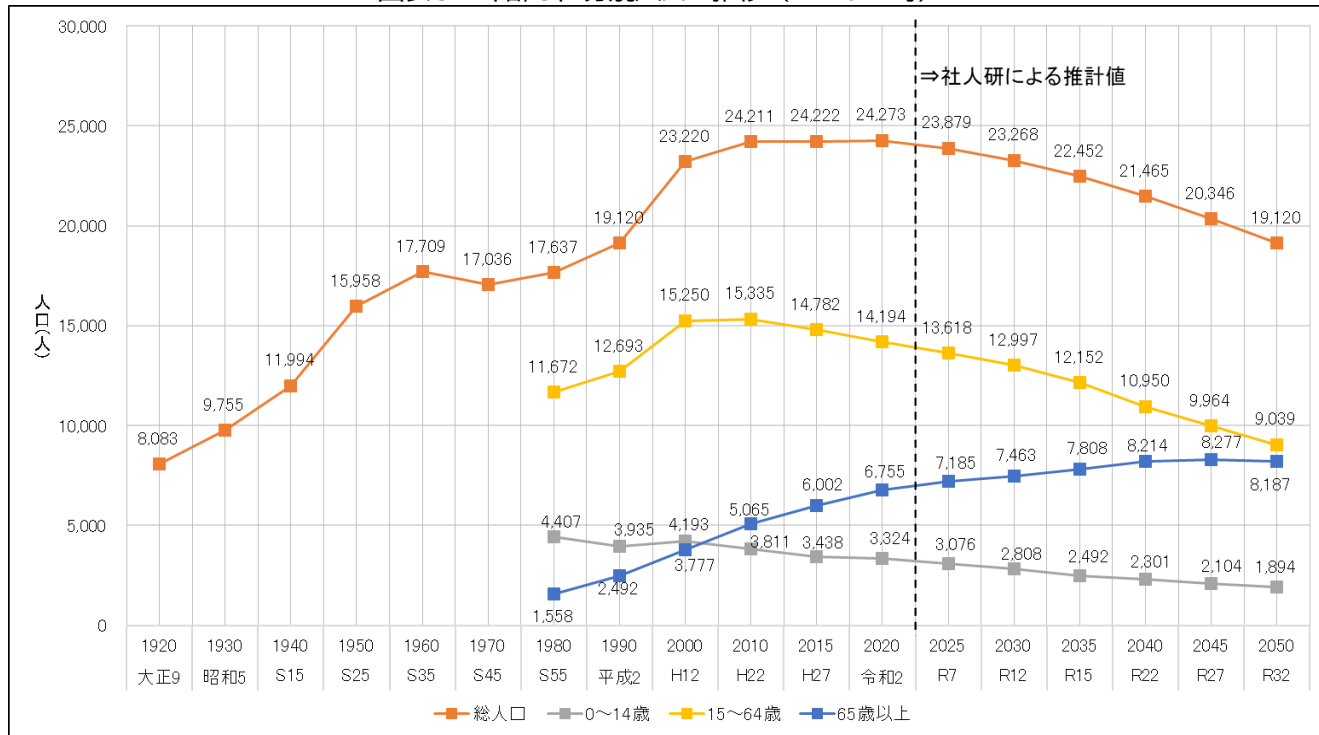


資料：各年国勢調査

## b. 年齢3区分別人口の推移

- ・当町は、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)が減少傾向にあります。
- ・老年人口(65歳以上)は増加を続け、平成22(2010)年以降には年少人口を上回っている状況であり、令和32(2050)年には総人口に占める割合が42.8%になると見込まれています。
- ・外国人の人口も増加傾向にあります。

図表3 年齢3区分別人口の推移（おいらせ町）



資料：国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

図表4 総人口における年齢3区分の占める割合（おいらせ町）

	1980年 昭和55年	1990年 平成2年	2000年 平成12年	2010年 平成22年	2020年 令和2年	2030年 令和12年	2040年 令和22年	2050年 令和32年
0～14歳	4,407人 25.0%	3,935人 20.6%	4,193人 18.1%	3,811人 15.7%	3,324人 13.7%	2,808人 12.1%	2,301人 10.7%	1,894人 9.9%
15～64歳	11,672人 66.2%	12,693人 66.4%	15,250人 65.7%	15,335人 63.3%	14,194人 58.5%	12,997人 55.9%	10,950人 51.0%	9,039人 47.3%
65歳以上	1,558人 8.8%	2,492人 13.0%	3,777人 16.3%	5,065人 20.9%	6,755人 27.8%	7,463人 32.1%	8,214人 38.3%	8,187人 42.8%

資料：国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

図表5 外国人の推移（おいらせ町、毎年3月末現在）

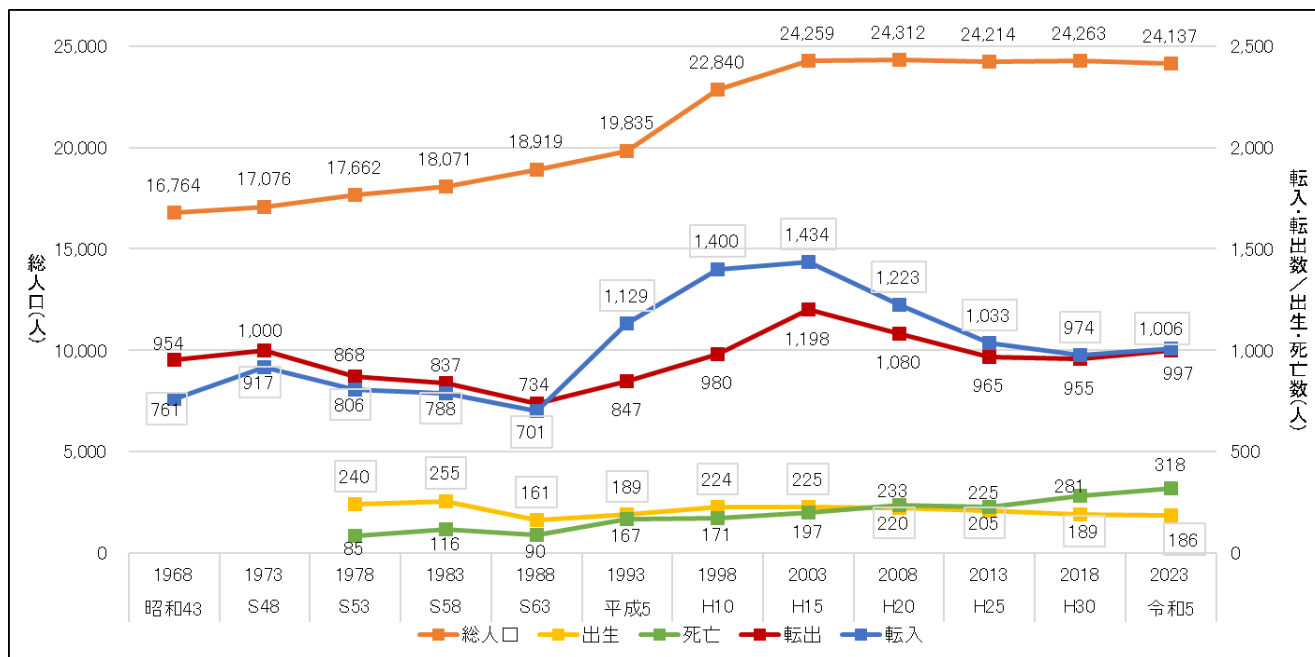
	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2018年 平成30年	2019年 平成31年	2020年 令和2年	2021年 令和3年	2022年 令和4年
外国人数	104人	144人	228人	225人	264人	252人	274人
外国人率	0.4%	0.6%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.1%
総人口	25,223人	25,167人	25,178人	25,235人	25,279人	25,342人	25,256人

資料：住民基本台帳

### c. 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・人口変動の要因には、出生数と死亡数の差による「自然増減」と、転入数と転出数の差による「社会増減」があります。
- ・当町の出生数は、昭和 63(1988)年に減少するも、平成 10(1998)年に回復。その後は緩やかに減少傾向にあります。死亡数は、平成 20(2008)年に出生数を上回り、その後は増加傾向となっています。
- ・転入・転出の状況を見ると、昭和 63(1988)年までは転出超過となっていました。平成元(1989)年以降転入が大幅に増加し、平成 28(2016)年まで転入超過の状態が続き、現在は均衡した状態が続いています。

図表6 出生・死亡数、転入・転出数の推移（おいらせ町）



資料：青森県の推計人口 統計表（青い森オープンデータカタログ）


	1978年 昭和53年	1983年 昭和58年	1988年 昭和63年	1993年 平成5年	1998年 平成10年	2003年 平成15年	2008年 平成20年	2013年 平成25年	2018年 平成30年	2023年 令和5年
総人口	17,662人	18,071人	18,919人	19,835人	22,840人	24,259人	24,312人	24,214人	24,263人	24,137人
出生	240人	255人	161人	189人	224人	225人	220人	205人	189人	186人
死亡	85人	116人	90人	167人	171人	197人	233人	225人	281人	318人
転出	868人	837人	734人	847人	980人	1,198人	1,080人	965人	955人	997人
転入	806人	788人	701人	1,129人	1,400人	1,434人	1,223人	1,033人	974人	1,006人

資料：青森県の推計人口 統計表（青い森オープンデータカタログ）

### ●出生・死亡、転入・転出の5年前からの変化

- ・平成 30 年と比較して令和 5 年は、総人口が減少しました。
- ・総人口減少の要因として、出生数が減少し、死亡数と転出数が増加しました。特に死亡数は 5 年前と比較して、13.17%も増加しています。なお、転入数は増加しました。

図表7 出生・死亡数、転入・転出数の5年前との比較（おいらせ町）

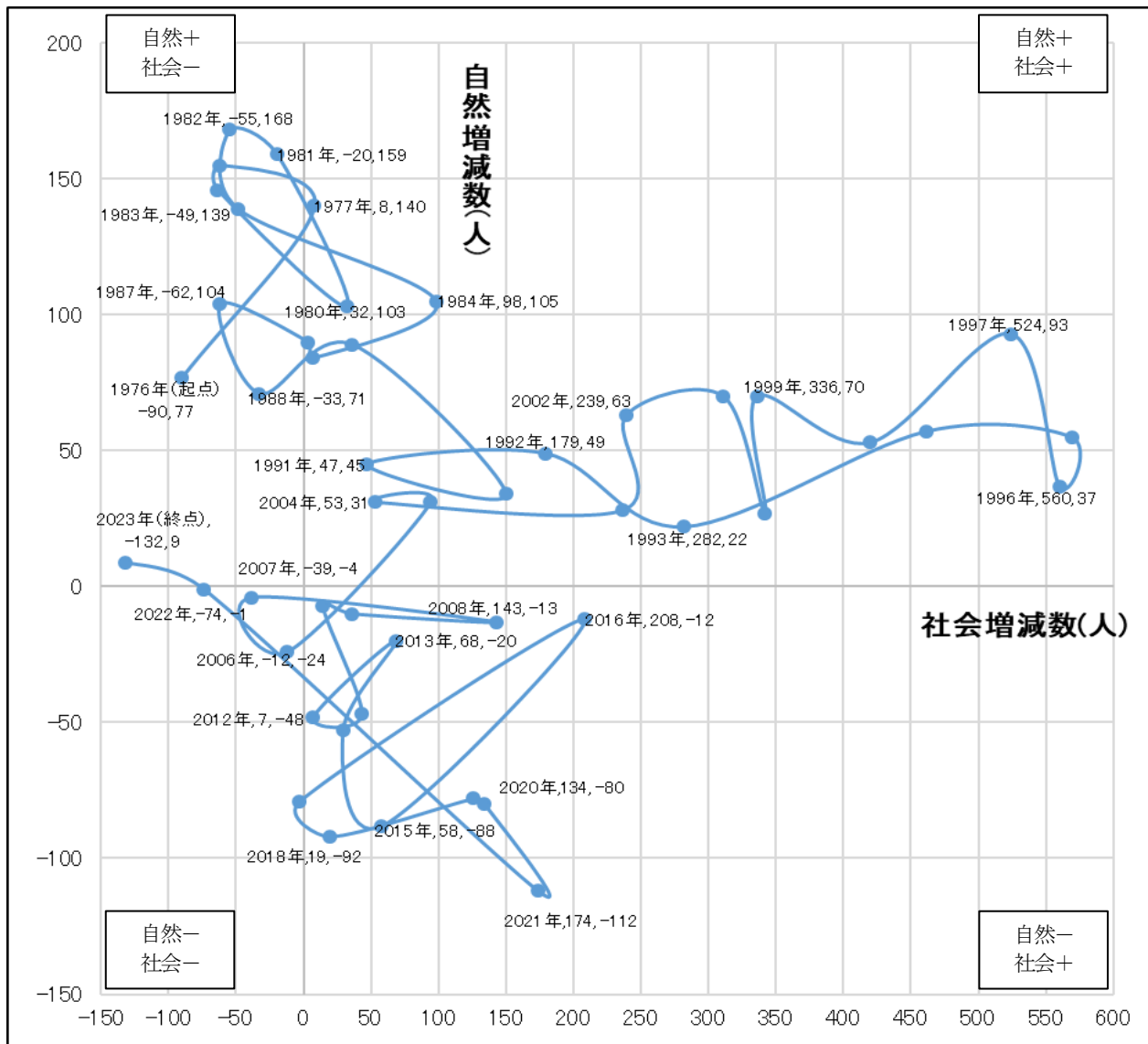
	2013年 平成25年	2018年 平成30年	平成25年から 平成30年の増減率			2018年 平成30年	2023年 令和5年	平成30年から 令和5年の増減率
総人口	24,214人	24,263人	0.20%		総人口	24,263人	24,137人	-0.52%
出生	205人	189人	-7.80%		出生	189人	186人	-1.59%
死亡	225人	281人	24.89%		死亡	281人	318人	13.17%
転出	965人	955人	-1.04%		転出	955人	997人	4.40%
転入	1,033人	974人	-5.71%		転入	974人	1,006人	3.29%

資料：青森県の推計人口 統計表（青い森オープンデータカタログ）

d. 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・当町では、1980年代に自然増減が主要な要因でしたが、1990年代は自然増減の減少幅を埋めて余りある大幅な社会増により、人口増加を続けてきています。
- ・2000年代に入り、社会増の増加幅が落ち着き、徐々に自然減が増加してきている状況となっています。

図表8 総人口の推移に与えてきた自然減と社会減の影響（おいらせ町）（単位：人）



資料：国勢調査

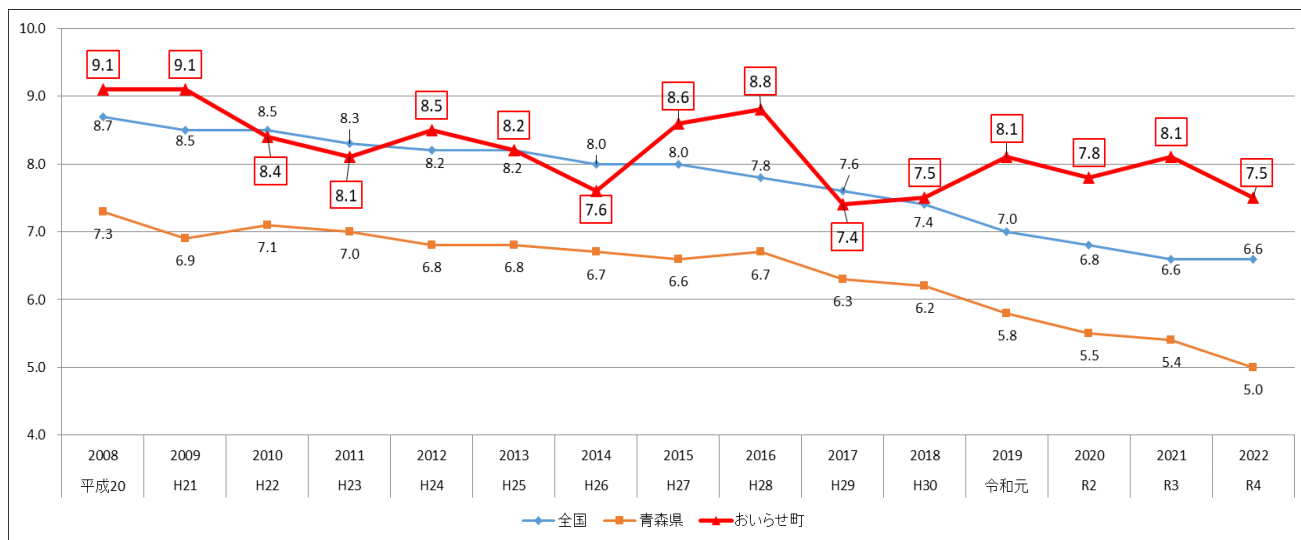
## (2) 自然増減の要因

### a. 出生に関わる要因

#### <出生率>

- ・当町の出生率は調査年によって変動はあるものの、近年は全国平均、青森県平均より高い数値となっています。

図表9 出生率の推移



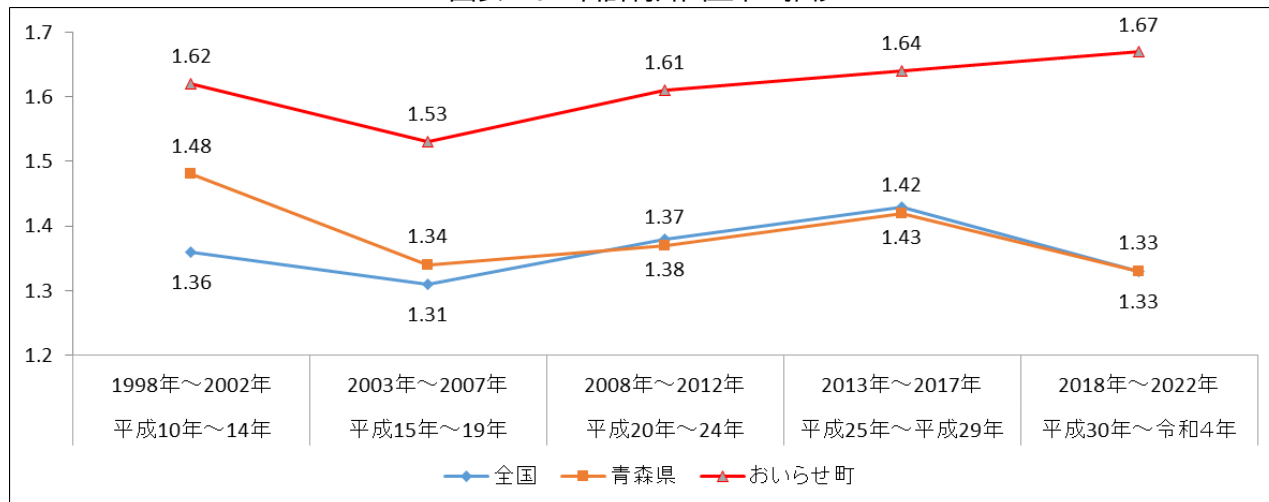
注：出生率は、人口千人あたりの出生数を表します。

資料：青森県保健統計年報

#### <合計特殊出生率>

- ・当町の合計特殊出生率は、全国・青森県を上回って推移しています。

図表10 合計特殊出生率の推移



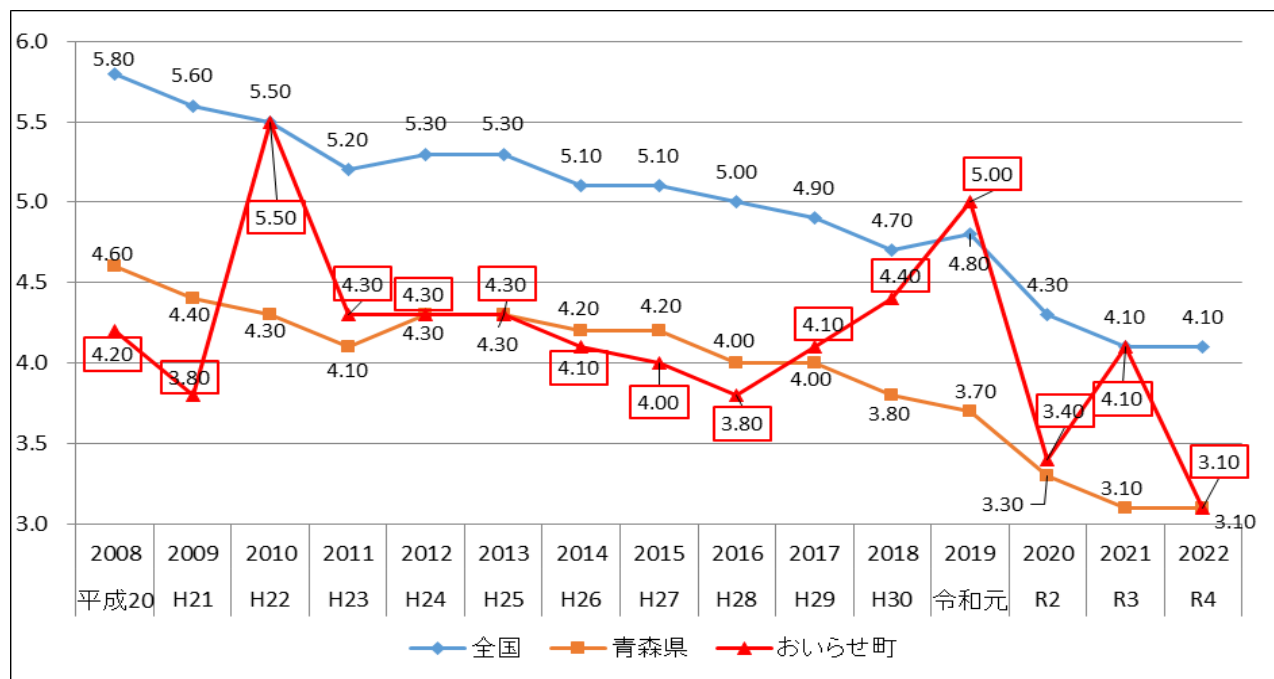
注：合計特殊出生率は、一人の女性が出生可能とされる15歳から49歳までに産む子供の数の平均を示します。

資料：国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

### <婚姻率>

- ・婚姻率は、出生率に大きく影響します。当町の婚姻率は調査年によって変動があるものの、令和 4(2022)年は青森県と同じ値となりました。

図表11 婚姻率の推移



注：婚姻率は、人口千人あたりの届出件数を表します。

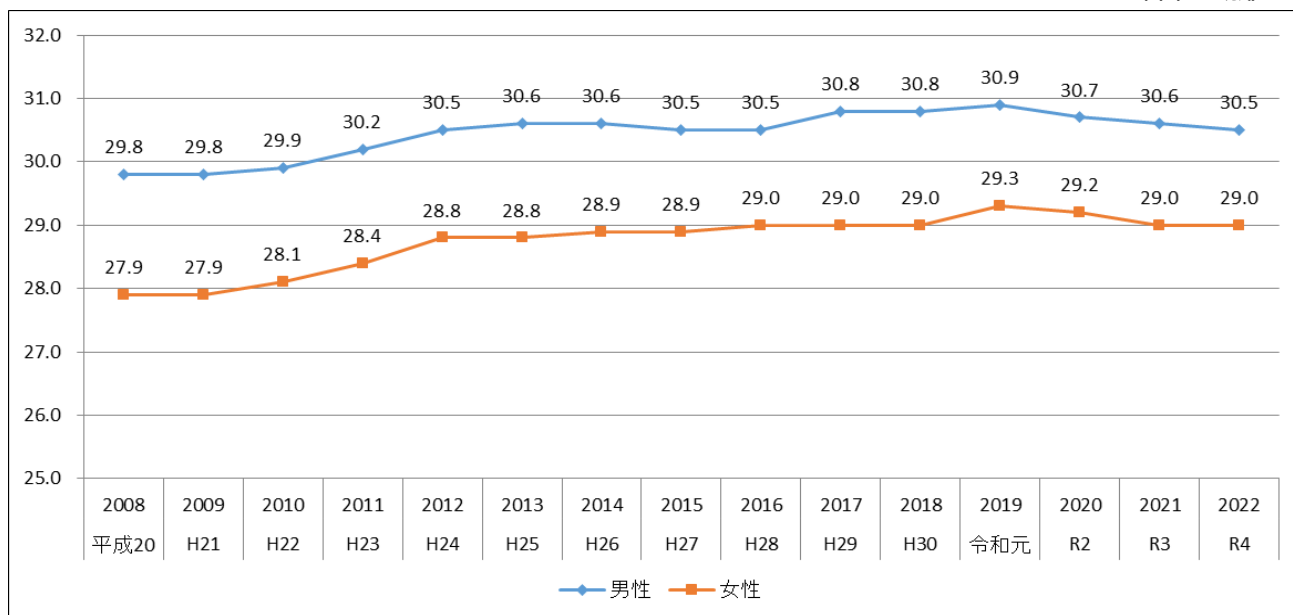
資料：青森県保健統計年報

### <初婚年齢（青森県）>

- ・青森県の初婚年齢の推移をみると、令和元（2019）年以降は、減少・横ばい傾向にあります。

図表12 青森県の初婚年齢の推移

(単位：歳)



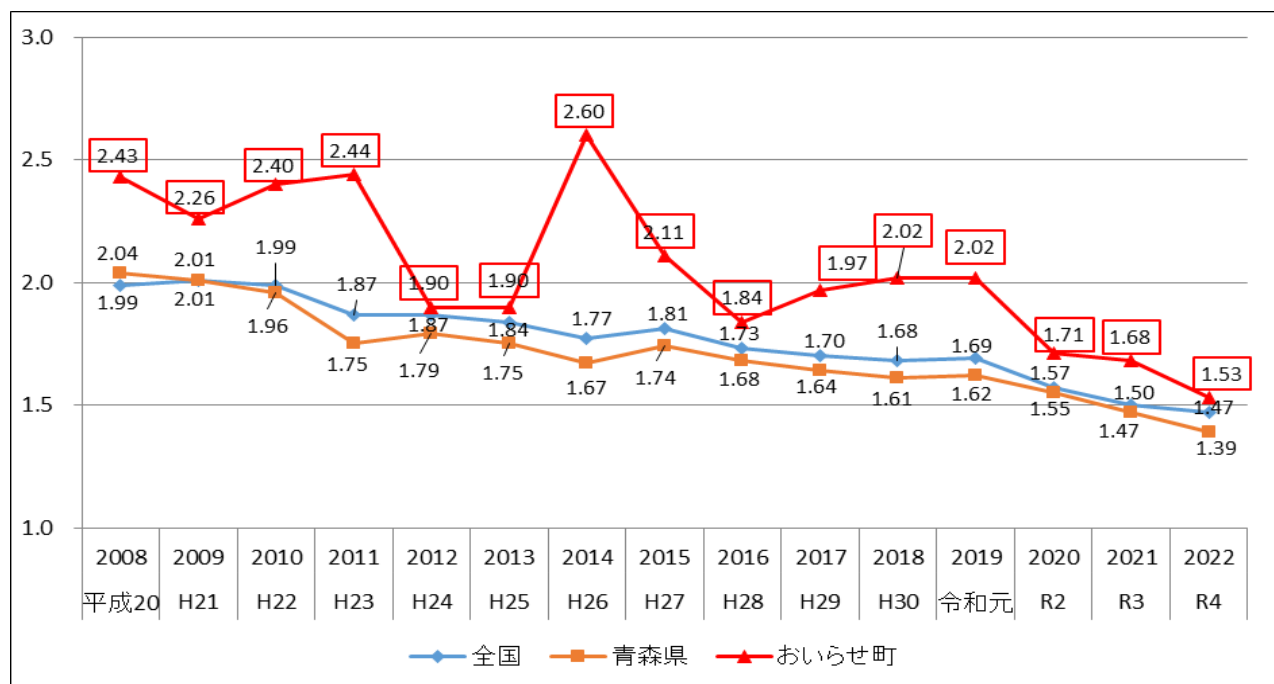
資料：青森県保健統計年報



### <離婚率>

- ・当町の離婚率は、全国、青森県と比較し高い値で推移していますが、ここ数年、若干の減少傾向にあります。

図表13 離婚率の推移



注：離婚率は、人口千人あたりの届出件数を表します。

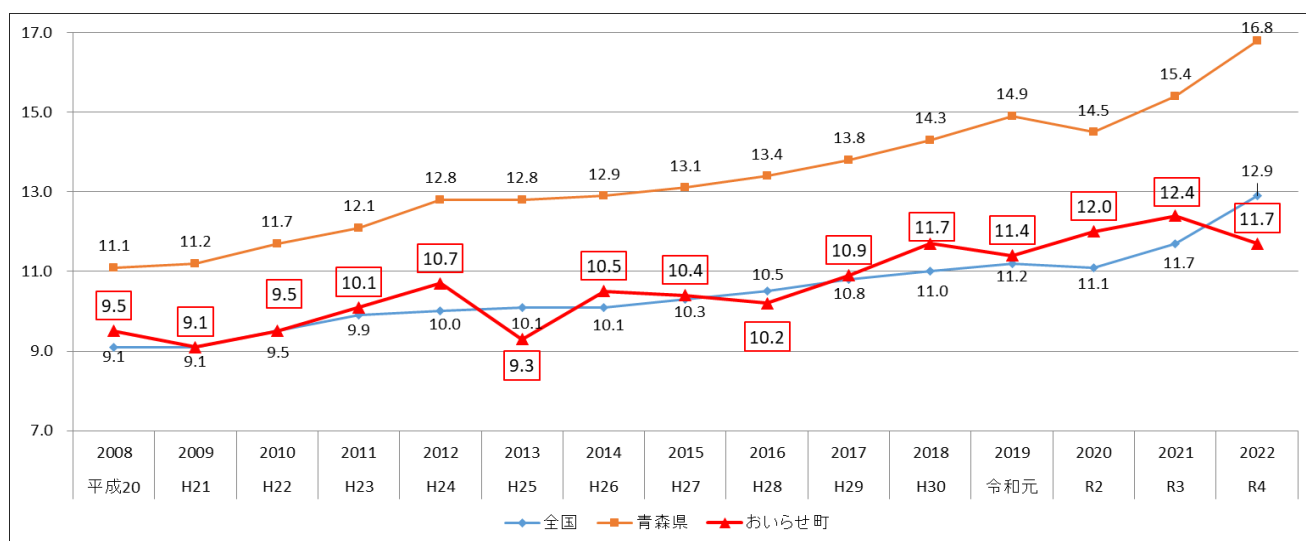
資料：青森県保健統計年報

### b. 死亡に関わる要因

#### <死亡率>

- ・当町の死亡率は、増加傾向にありましたが、令和4(2022)年に減少しており、常に青森県平均より低い値を示しています。

図表14 死亡率の推移



注：死亡率は、人口千人あたりの死亡数を表します。

資料：青森県保健統計年報

<選択死因の死亡率>

- ・青森県とおいらせ町の選択死因の上位5位の死亡率を比較すると、どちらも「悪性新生物」が第1位となりました。
- ・おいらせ町は、青森県を選択死因とほぼ同じですが、上位に「老衰」はなく、「脳血管疾患」が上位に入っています。

図表15 上位選択死因の死亡率（令和4年）

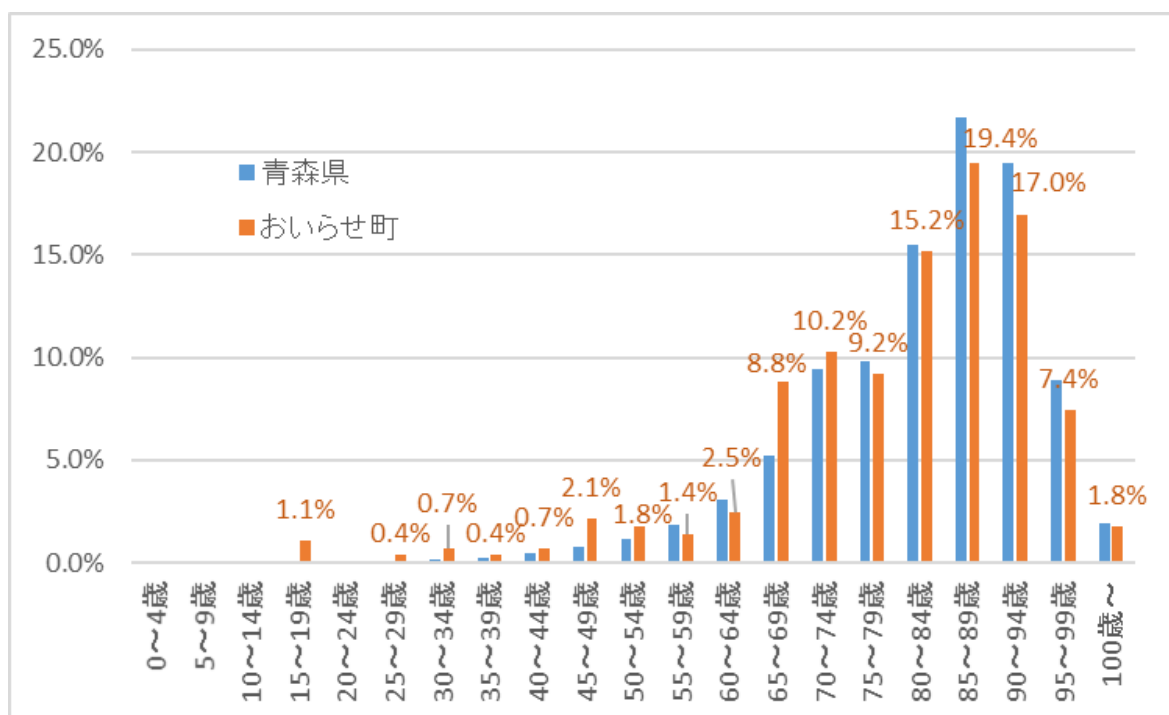
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
青森県	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	老衰	脳血管疾患	肺炎
	死亡率	421.6	246.7	185.5	124.0	98.0
おいらせ町	死因	悪性新生物	脳血管疾患	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	老衰
	死亡率	255.6	148.4	127.8	94.8	45.3

資料：青森県保健統計年報 ※死亡率は、人口10万対である。

<死亡数（5歳階級ごと）の割合>

- ・おいらせ町の死亡数の割合は、特に「65歳～69歳」と「45～49歳」が青森県より高くなっています。

図表16 死亡数（5歳階級ごと）の割合



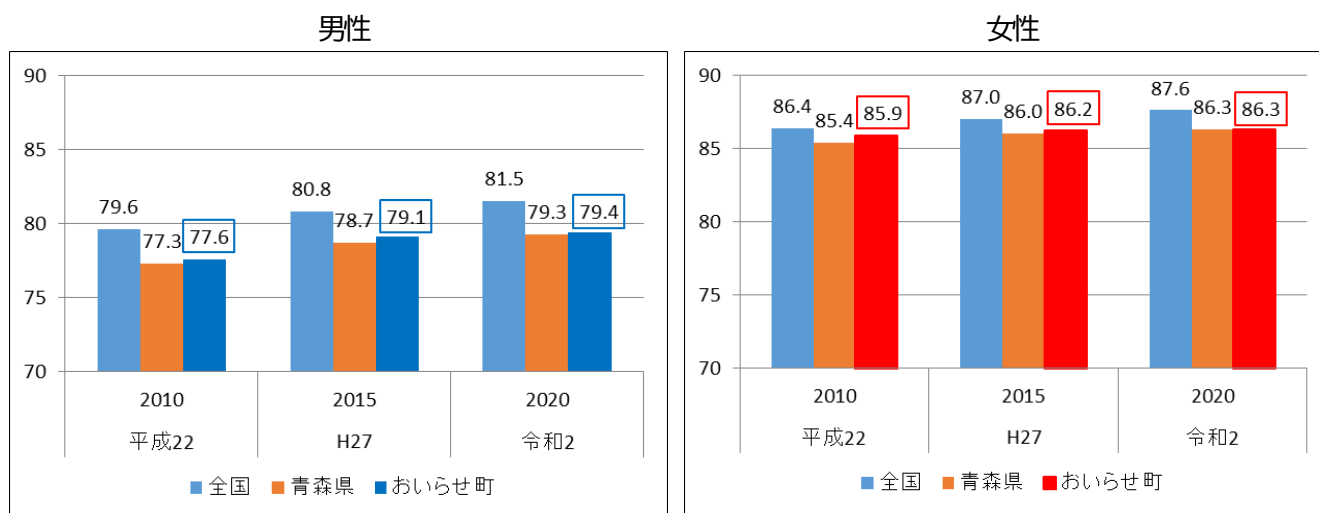
資料：青森県保健統計年報

# <平均寿命>

- ・当町の平均寿命をみると、令和2(2020)年時点で男性79.4歳、女性86.3歳となっており、青森県平均より男女共に高くなっていますが、全国平均よりは低い値となっています。
- ・当町の平均寿命の男女の格差は、令和2(2020)年時点で6.9歳となっています。

図表17 男女別平均寿命の推移

(単位：歳)



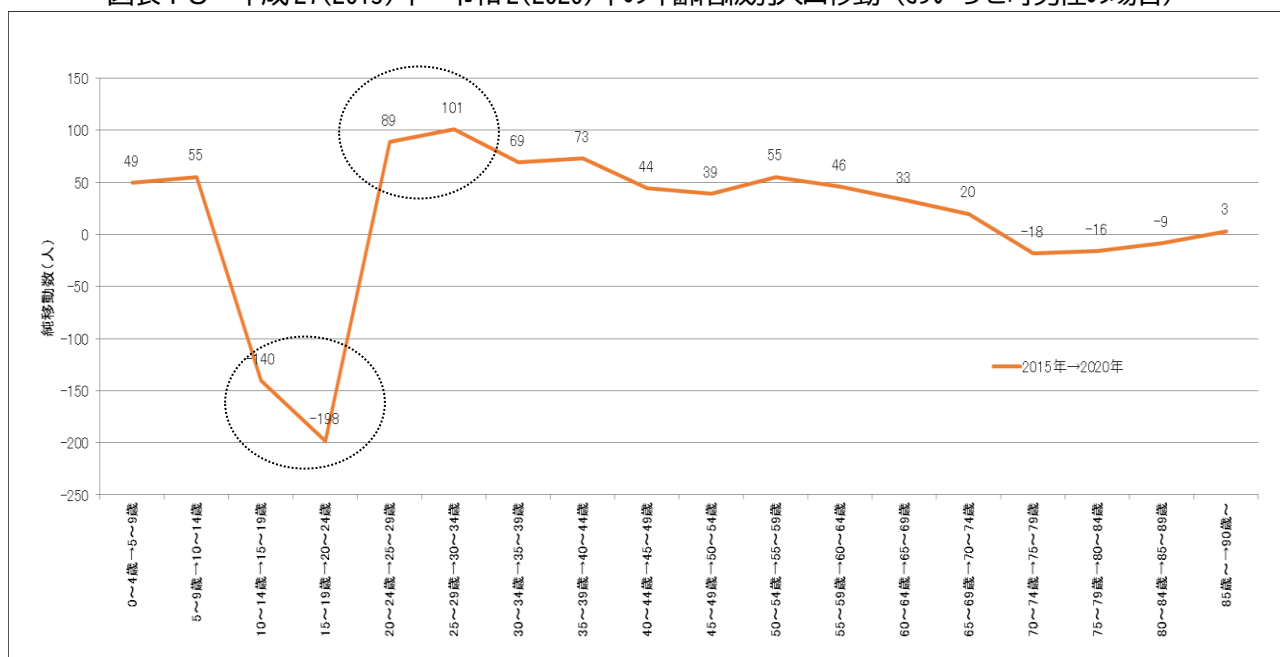
資料：市区町村別生命表

### (3) 社会増減の要因

#### a. 性別・年齢階級別人口移動の状況

- ・当町では、男性、女性ともに、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、高校・大学等への進学、就職等に伴う転出と考えられます。
- ・男性は、20～24歳から25～29歳になるときから65～64歳から70～74歳になるときまで、転入超過となっています。女性は、20～24歳から25～29歳になるときから60～64歳から65～69歳になるときまで、転入超過となっています。
- ・男性、女性ともに、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときに、転入超過のピークとなっており、大学等の卒業や転職等によるUターン就職、結婚や子育て等のライフステージの変化の際に当町移住していることが考えられます。

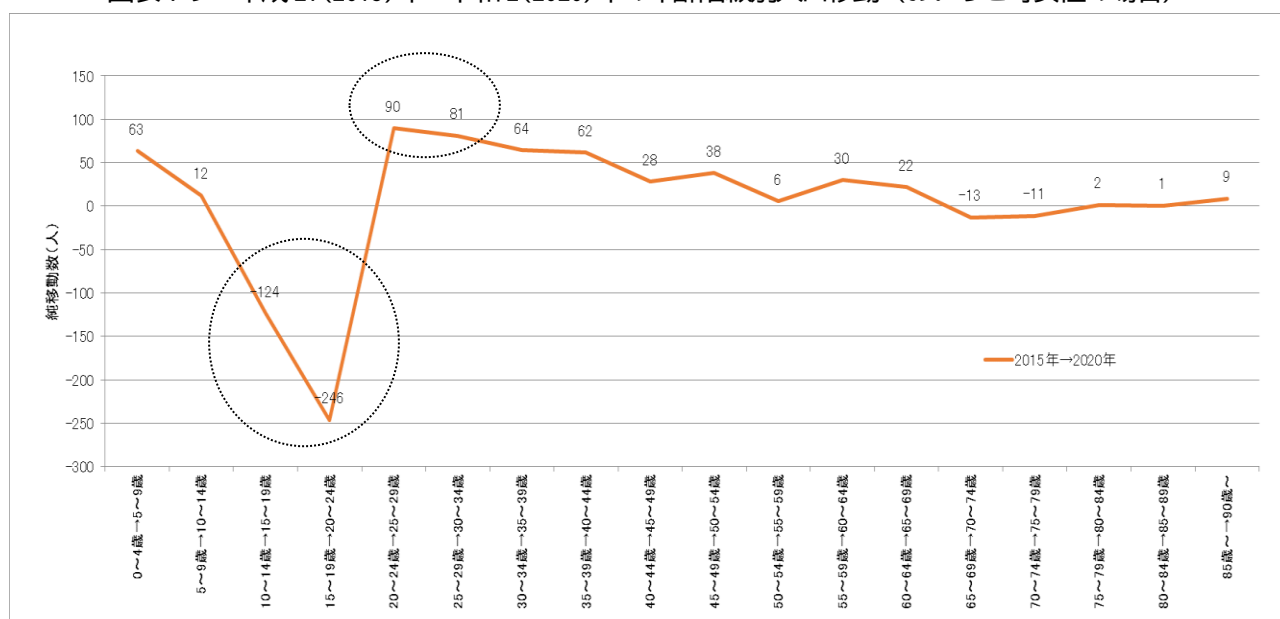
図表18 平成27(2015)年→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動（おいらせ町男性の場合）



注：総移動数・・・転入者と転出者の差。総移動数がプラスのときは転入超過、マイナスのときは転出超過となります。

資料：国勢調査

図表19 平成27(2015)年→令和2(2020)年の年齢階級別人口移動（おいらせ町女性の場合）



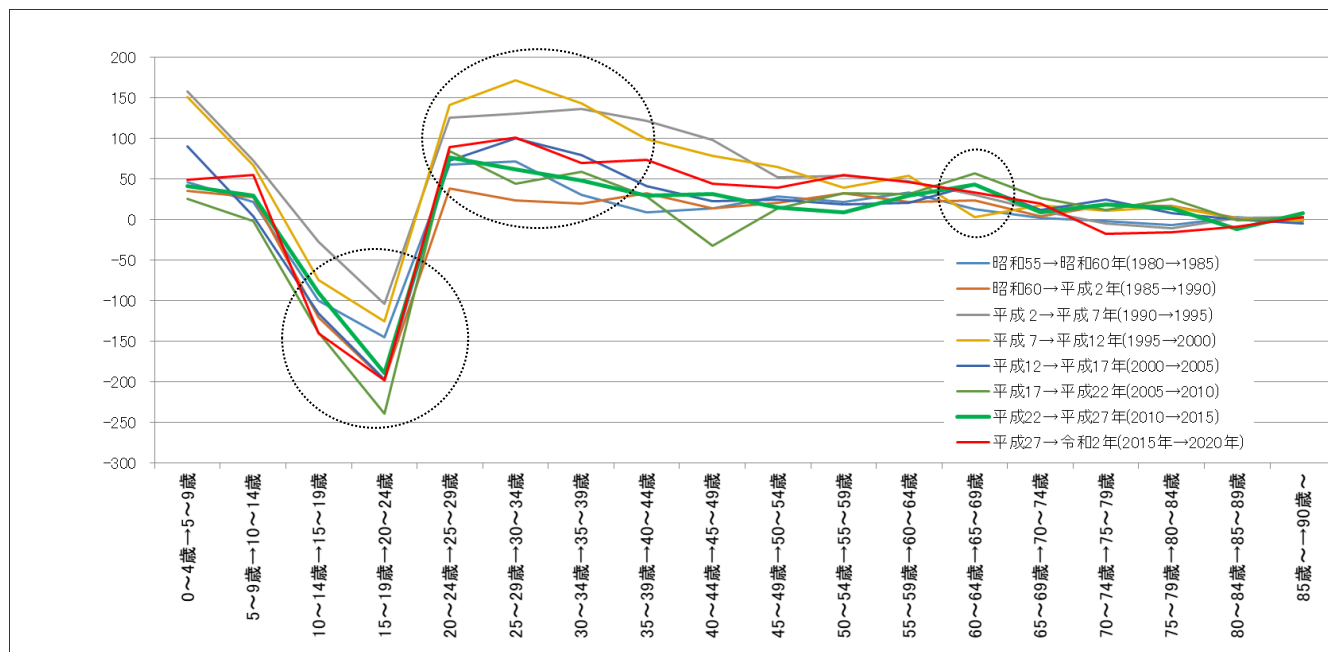
資料：国勢調査

## b. 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

- ・当町では、男性、女性ともに10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過となっており、20歳代後半から30歳代後半にみられる転入超過は各年共通しています。
- ・男性、女性ともに60～64歳から65～69歳になるときに、転入・転出等の動向が見られますが、その後は大きな変化が見られません。

図表20 年齢階級別人口移動の推移（おいらせ町男性）

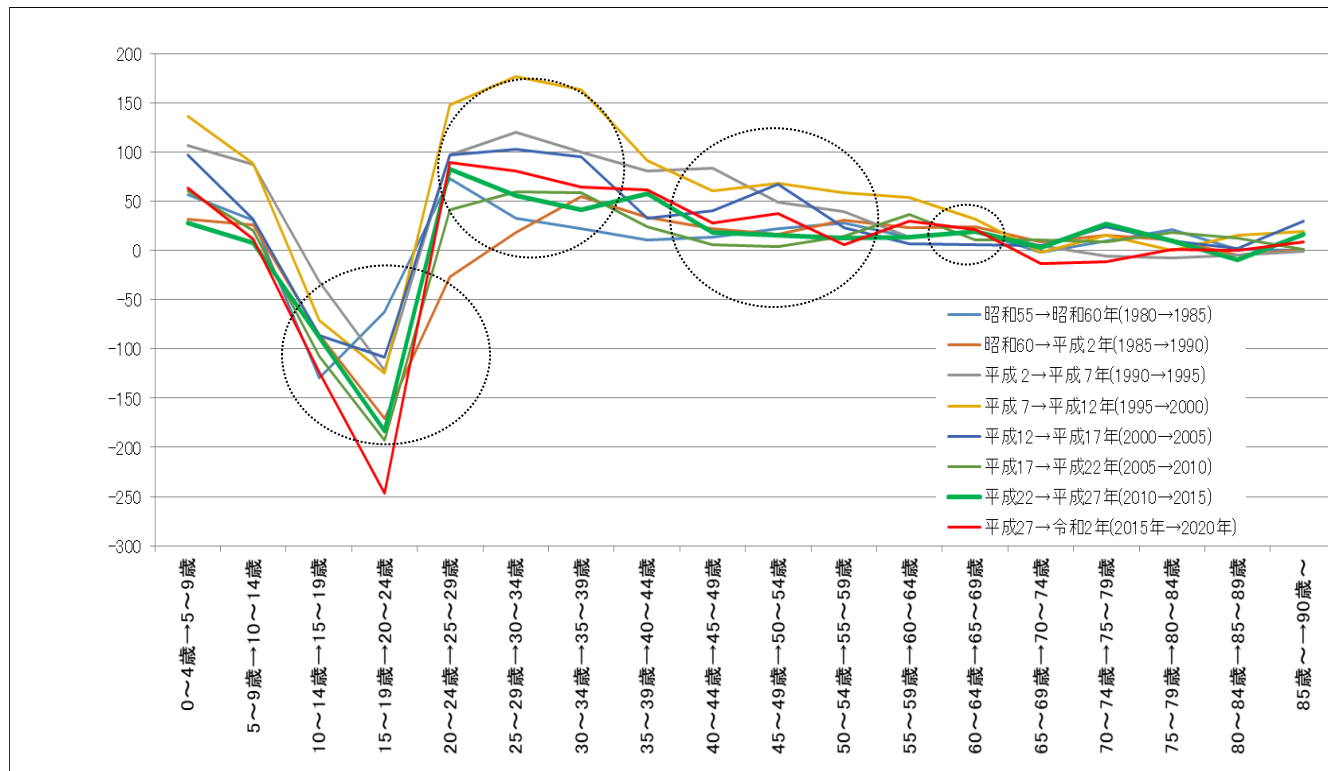
（単位：人）



資料：国勢調査

図表21 年齢階級別人口移動の推移（おいらせ町女性）

（単位：人）



資料：国勢調査

### c. 市町村別の人口移動の状況

- ・直近3年間の県内外の人口移動をみると、県内では周辺市町村での転入・転出が主となっています。100人を超える移動は、転入・転出ともに、八戸市、三沢市との間で発生しています。
- ・県外では、東京都や宮城県等の人口が多い地域への転入・転出が多く発生しています。また外国への転入・転出が多いのも当町の特徴です。

図表22 地域別の人口移動

(単位：人)

平成30年度(2018年)									
県内転入			県内転出		県外転入			県外転出	
順位	転入元	転入数	転出先	転出数	順位	転入元	転入数	転出先	転出数
1	八戸市	281	八戸市	252	1	外国	74	東京都	108
2	三沢市	222	三沢市	143	2	東京都	56	宮城県	85
3	十和田市	68	十和田市	59	3	埼玉県	50	神奈川県	77
4	青森市	60	六戸町	43	4	宮城県	49	外国	54
5	弘前市	9	青森市	8	5	北海道	35	埼玉県	54

令和4年度(2022年)									
県内転入			県内転出		県外転入			県外転出	
順位	転入元	転入数	転出先	転出数	順位	転入元	転入数	転出先	転出数
1	三沢市	173	八戸市	109	1	外国	78	東京都	77
2	八戸市	171	三沢市	105	2	東京都	38	宮城県	73
3	青森市	33	十和田市	40	3	北海道	36	外国	68
3	十和田市	33	青森市	24	4	宮城県	35	埼玉県	59
5	弘前市 東北町	24	六戸町	24	5	岩手県	28	北海道	43

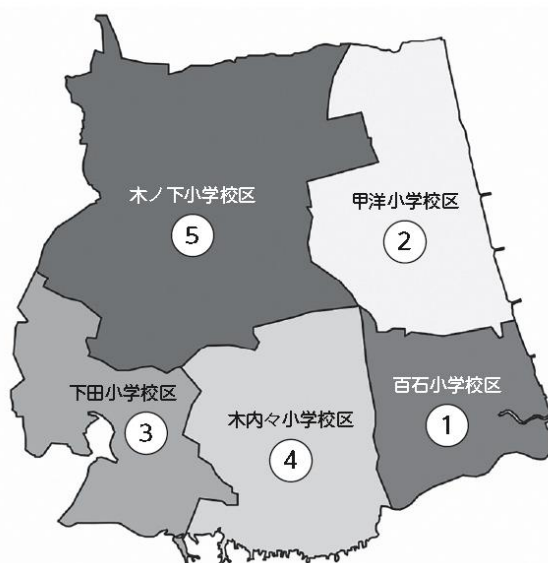
令和5年度(2023年)									
県内転入			県内転出		県外転入			県外転出	
順位	転入元	転入数	転出先	転出数	順位	転入元	転入数	転出先	転出数
1	八戸市	173	八戸市	109	1	外国	77	東京都	84
2	三沢市	155	三沢市	104	2	東京都	54	外国	63
3	青森市	39	六戸町	43	3	宮城県	39	宮城県	62
4	十和田市	39	十和田市	42	4	北海道	32	埼玉県	45
5	六戸町	31	青森市	41	5	岩手県	32	北海道	39

資料：住民基本台帳

#### (4) 町内の人口分布

- ・当町は、八戸都市計画区域に属する都市計画区域と土地利用規制のない都市計画区域外とが混在していました。その影響もあり、平成2(1990)年から平成12(2000)年にかけて、都市計画区域外の本ノ下小学校区内の7町内の人口が著しく増加しました。
- ・平成26年から令和5年の10年間の各小学校区の総人口をみると、本ノ下小学校区以外は減少しました。しかし、甲洋小学校区以外の世帯数は増加しています。
- ・令和3年9月1日より「おいらせ都市計画」が施行されたため、今後はこれまでとは異なる人口の分布が発生する可能性があります。

おいらせ都市計画施行による主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おいらせ町全域を都市計画区域とし、市街化区域と市街化調整区域（開発ができない地域）との線引きを廃止した。</li> <li>・用途地域（7地域）以外は特定用途制限地域（5地域）に指定した。</li> <li>・町が主体となって土地利用を定めることが可能となった。</li> </ul>
--------------------	--



図表2-3 小学校区ごとの人口の変化

人 口	2014 平成26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 令和元	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	10年の増減 H26～R5
下田小学校区	2,089人	2,071人	2,045人	2,024人	2,009人	1,988人	1,999人	1,955人	1,953人	1,936人	-153人
本内々小学校区	4,187人	4,238人	4,237人	4,173人	4,143人	4,148人	4,129人	4,104人	4,103人	4,059人	-128人
本ノ下小学校区	9,059人	9,143人	9,450人	9,541人	9,630人	9,726人	9,824人	10,015人	10,012人	10,032人	973人
百石小学校区	6,598人	6,499人	6,432人	6,392人	6,346人	6,342人	6,328人	6,345人	6,326人	6,273人	-325人
甲洋小学校区	3,272人	3,216人	3,175人	3,124人	3,050人	3,031人	2,999人	2,923人	2,862人	2,833人	-439人
合 計	25,205人	25,167人	25,339人	25,254人	25,178人	25,235人	25,279人	25,342人	25,256人	25,133人	-72人

資料：住民基本台帳（基準日：10月1日）

図表2-4 小学校区ごとの世帯数の変化

世 帯	2014 平成26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 令和元	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	10年の増減 H26～R5
下田小学校区	734世帯	742世帯	751世帯	748世帯	754世帯	757世帯	766世帯	764世帯	773世帯	778世帯	44世帯
本内々小学校区	1,589世帯	1,626世帯	1,632世帯	1,647世帯	1,641世帯	1,669世帯	1,679世帯	1,691世帯	1,725世帯	1,742世帯	153世帯
本ノ下小学校区	3,603世帯	3,683世帯	3,805世帯	3,858世帯	3,918世帯	3,981世帯	4,062世帯	4,169世帯	4,223世帯	4,296世帯	693世帯
百石小学校区	2,685世帯	2,663世帯	2,682世帯	2,680世帯	2,712世帯	2,745世帯	2,781世帯	2,829世帯	2,830世帯	2,842世帯	157世帯
甲洋小学校区	1,230世帯	1,220世帯	1,224世帯	1,221世帯	1,225世帯	1,230世帯	1,225世帯	1,221世帯	1,209世帯	1,221世帯	-9世帯
合 計	9,841世帯	9,934世帯	10,094世帯	10,154世帯	10,250世帯	10,382世帯	10,513世帯	10,674世帯	10,760世帯	10,879世帯	1,038世帯

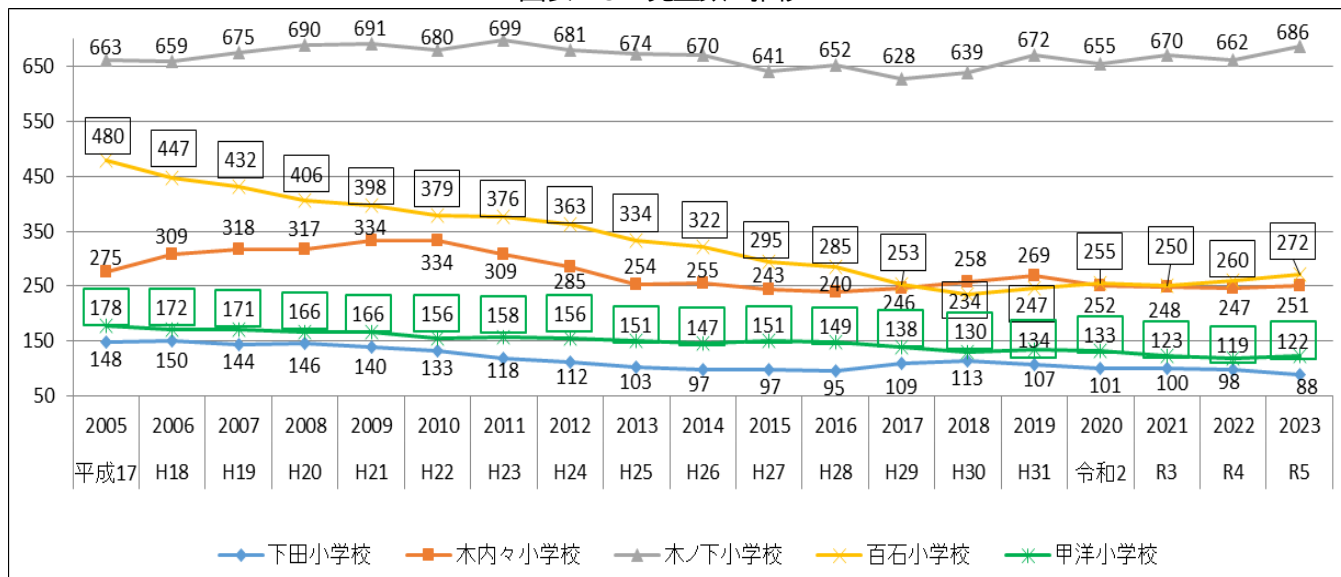
資料：住民基本台帳（基準日：10月1日）

### (5) 児童数、生徒数の推移

- ・木ノ下小学校は児童数も多く、近年も増加傾向が続いています。
- ・百石小学校、甲洋小学校、木内々小学校の児童数は減少傾向にありましたが、近年は微増・横ばいになっています。下田小学校の児童数は減少傾向にあります。
- ・木ノ下中学校、下田中学校の生徒数は、微増または横ばいの推移となっていますが、百石中学校は減少傾向にあります。

図表25 児童数の推移

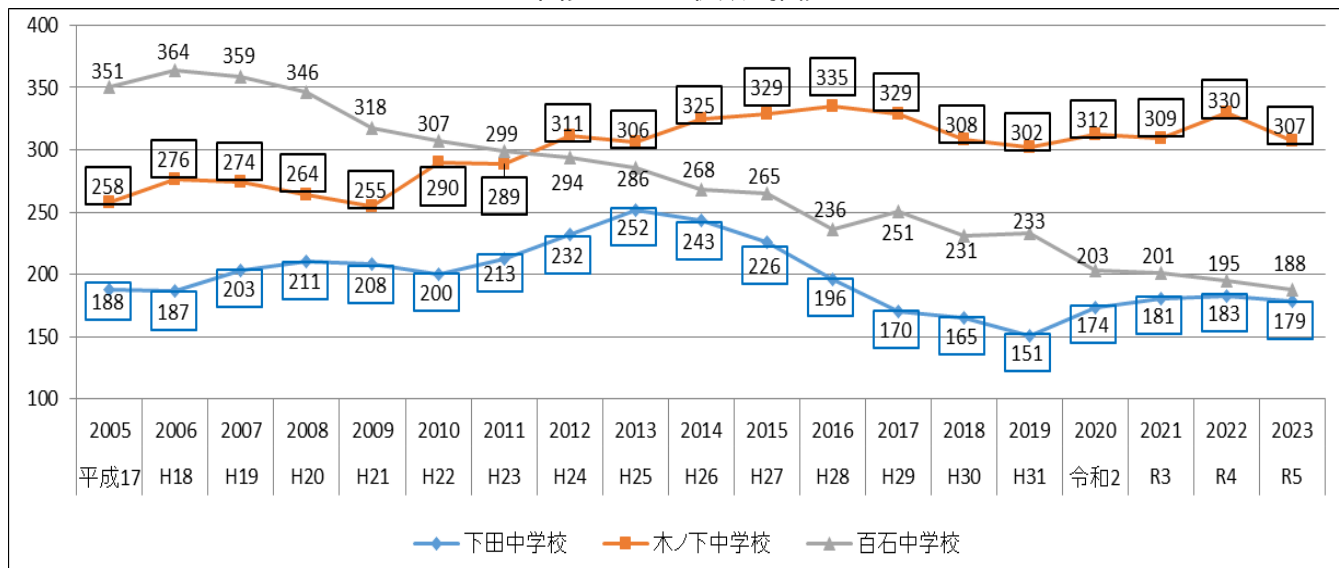
(単位：人)



資料：おいらせ町 学校基本調査（各年4月末現在）

図表26 生徒数の推移

(単位：人)

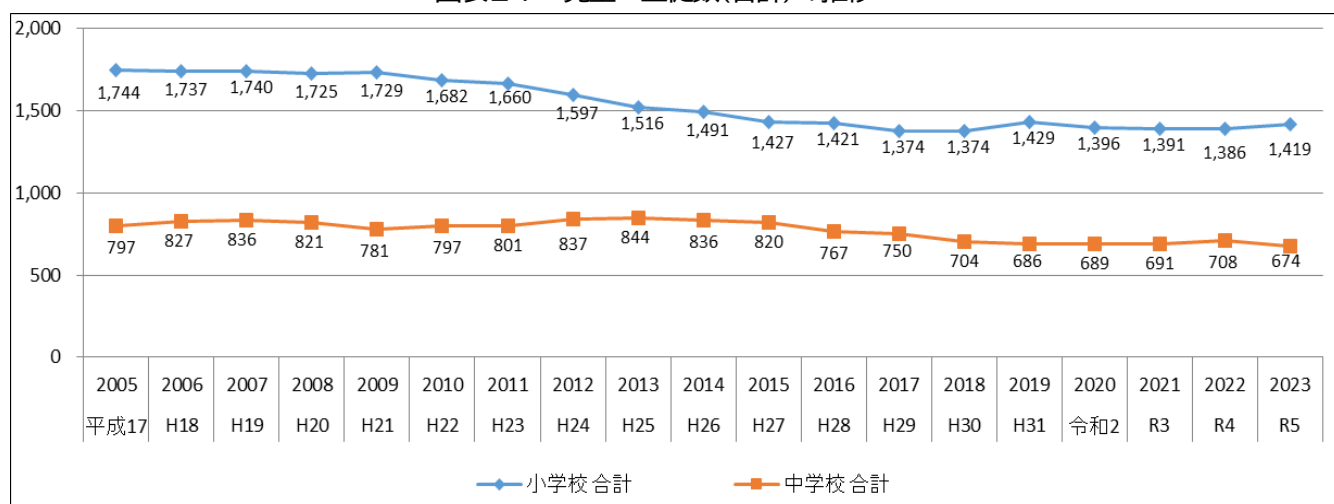


資料：おいらせ町 学校基本調査（各年4月末現在）



図表27 児童・生徒数(合計)の推移

(単位：人)



資料：おいらせ町 学校基本調査（各年4月末現在）

## (6) 土地利用の現状

・当町は、農地と山林が減少傾向にあり、一方で宅地と雑種地が増加傾向にあります。

図表28 土地利用の推移

(単位：km<sup>2</sup>)

利用区分	農地			山林	原野	雑種地	宅地	その他	計
		田	畑						
平成29年 (2017)	35.46	18.52	16.94	13.97	2.16	2.52	8.45	9.40	71.96
平成30年 (2018)	35.44	18.51	16.93	14.05	2.12	2.52	8.48	9.35	71.96
令和元年 (2019)	35.39	18.50	16.89	14.04	2.13	2.53	8.53	9.34	71.96
令和2年 (2020)	35.34	18.48	16.86	14.02	2.13	2.57	8.55	9.35	71.96
令和3年 (2021)	35.31	18.46	16.87	13.93	2.13	2.64	8.57	9.36	71.96
令和4年 (2022)	35.23	18.42	16.81	13.90	2.11	2.70	8.61	9.41	71.96
令和5年 (2023)	35.13	17.77	17.36	13.83	2.18	2.77	8.64	9.41	71.96

資料：税務課（概要調書より）

## 2 将来人口推計

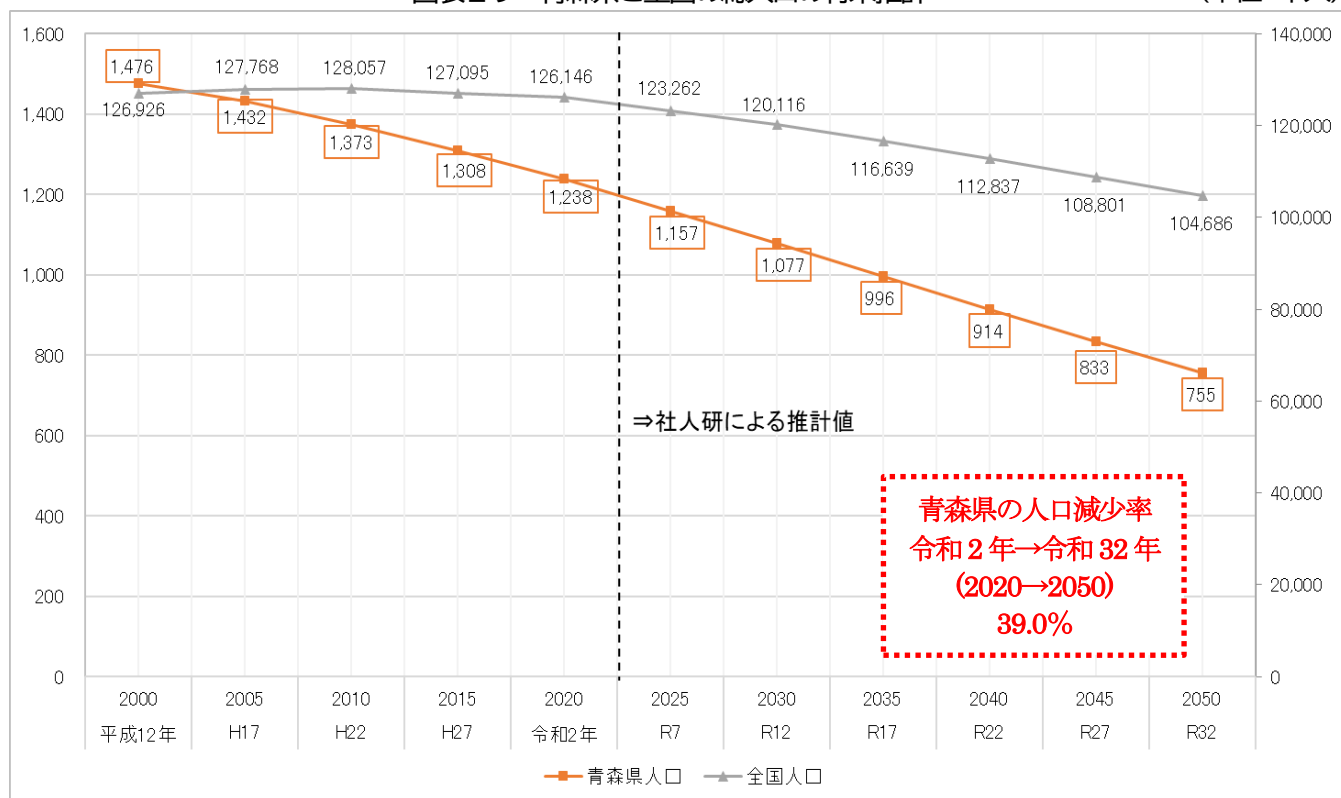
### (1) 社人研による将来人口推計（パターン1）

社人研では、様々なデータを勘案した市町村ごとの将来人口推計（コーホート要因法）を公表しました。なお、当町の社人研による将来人口推計シミュレーションをパターン1とします。

社人研による将来人口推計（パターン1）の概要	基準年	推計年
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2(2020)年を基準年とした社人研推計の最終的な推計結果と整合的な、将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各指標を利用した推計(コーホート要因法による将来人口推計)となります。</li> <li>端数処理等の関係で、社人研推計の最終的な推計結果とは若干値が異なる場合があります。</li> <li>令和37(2055)年以降の推計は、各指標が令和32(2050)年以降一定で推移すると仮定した推計となります。</li> </ul>	2020年	2025年 2030年 2035年 2040年 2045年 2050年

図表29 青森県と全国の総人口の将来推計

(単位:千人)



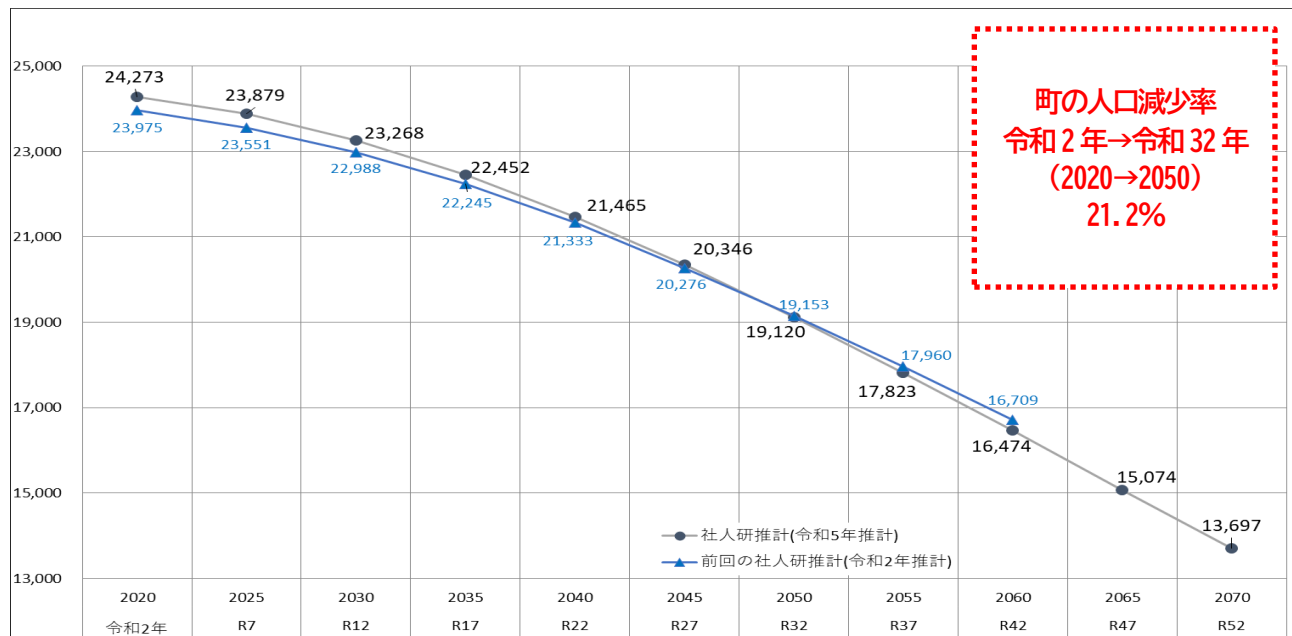
資料：国勢調査、社人研「地域別将来推計人口」

### a. 総人口の推移（パターン1）

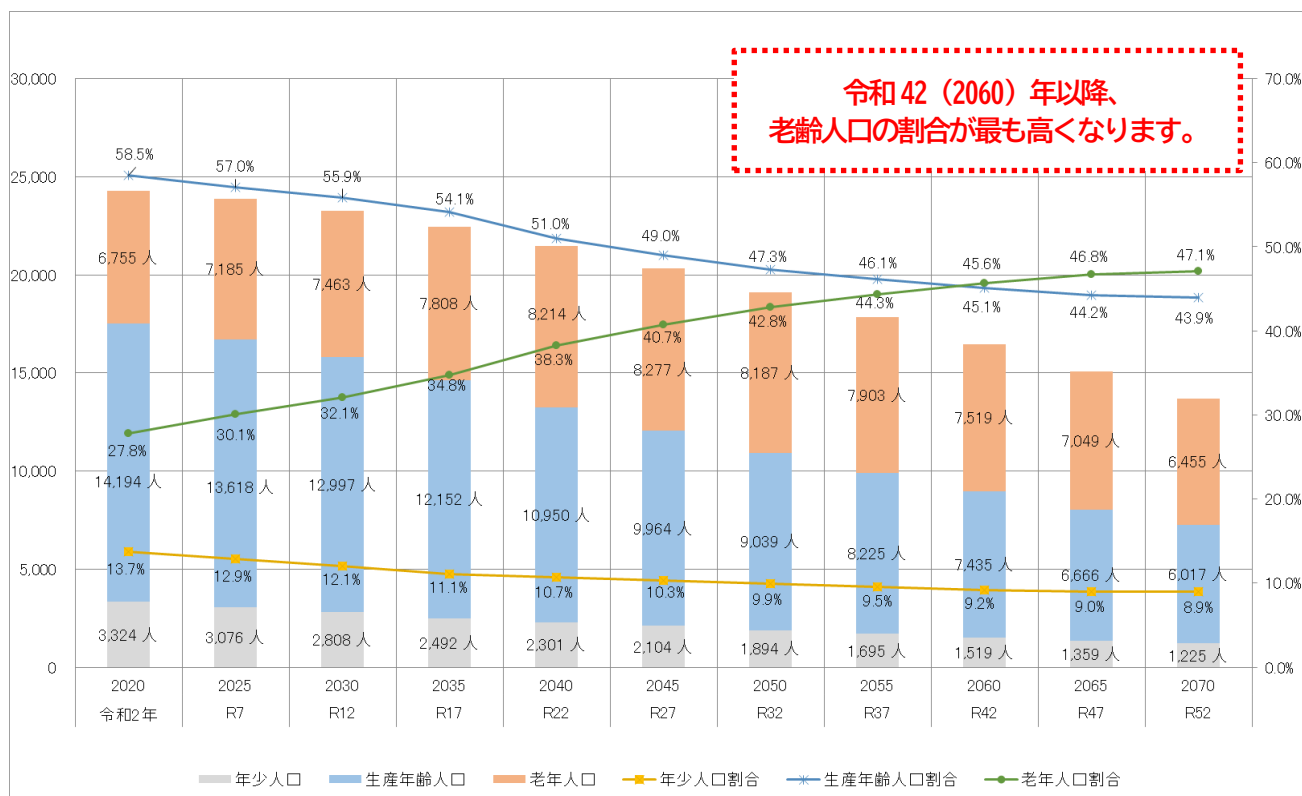
- ・令和32(2050)年の総人口は、約19,120人となっています。
- ・前回(令和2年)の推計と比較した場合、ほぼ同じ推計ですが、令和32(2050)年以降の総人口の減少率がやや高い予測となりました。

図表30 総人口推計の比較（パターン1 社人研準拠）

（単位：人）



図表31 人口推計における年齢別人口の推移（パターン1 社人研準拠）

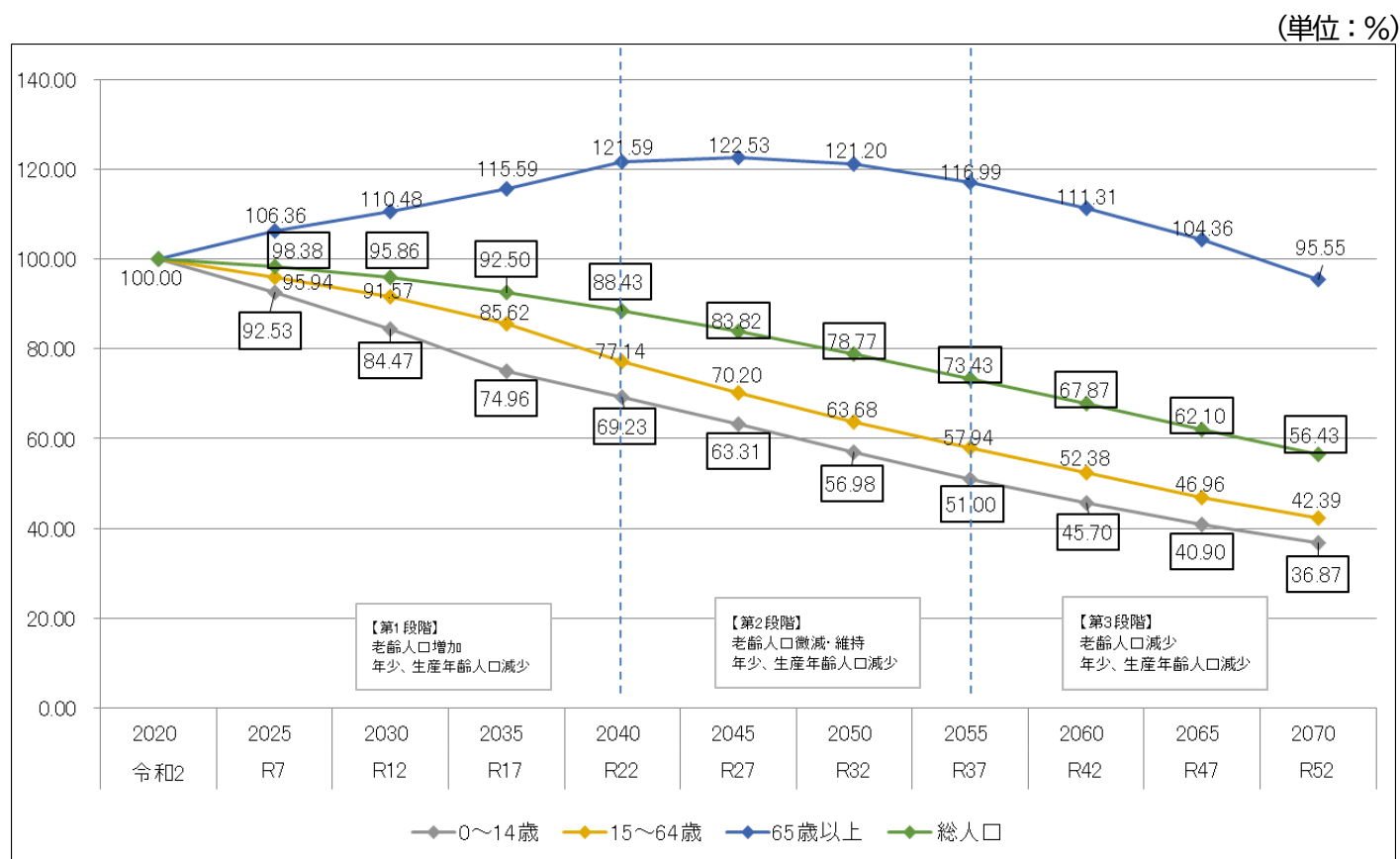


## b. 人口減少段階（パターン1）

- ・「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。
- ・令和2(2020)年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、令和22(2040)年まで増加の一途を辿り、その後減少に転じていることから、当町の人口減少段階は「第1段階」であり、令和27(2045)年以降で「第2段階」に移行することとなります。

図表3-2 おいらせ町の「人口減少段階」（パターン1 社人研準拠）

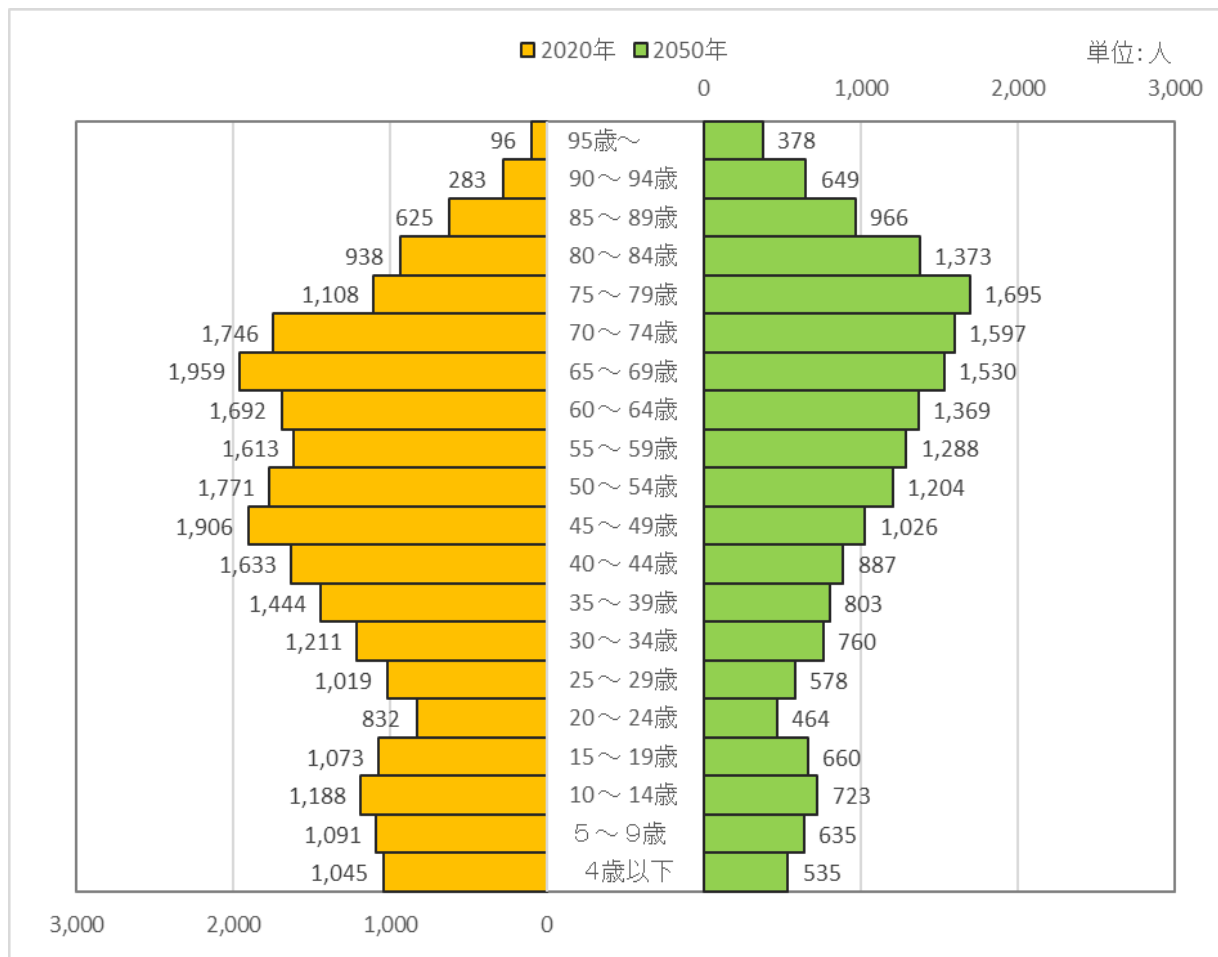
区分	令和2(2020)年		人口減少 段階	令和22(2040)年		人口減少 段階	令和37(2055)年		人口減少 段階
	推計人口	指数		推計人口	指数		推計人口	指数	
年少人口(0～14歳)	3,324	100	1	2,301	69.23	2	1,695	51.00	3
生産年齢人口(15～64歳)	14,194	100		10,950	77.14		8,225	57.94	
高齢人口(65歳以上)	6,755	100		8,214	121.59		7,903	116.99	
計	24,273	100		21,465	83.82		17,823	73.43	



c. 5歳階級別の人口（パターン1）

- ・高齢人口(65歳以上の人口)の割合は、令和2(2020)年は27.8%でしたが、30年後の令和32(2050)年は、42.8%まで上昇します。
- ・年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)の割合は、減少傾向にあります。

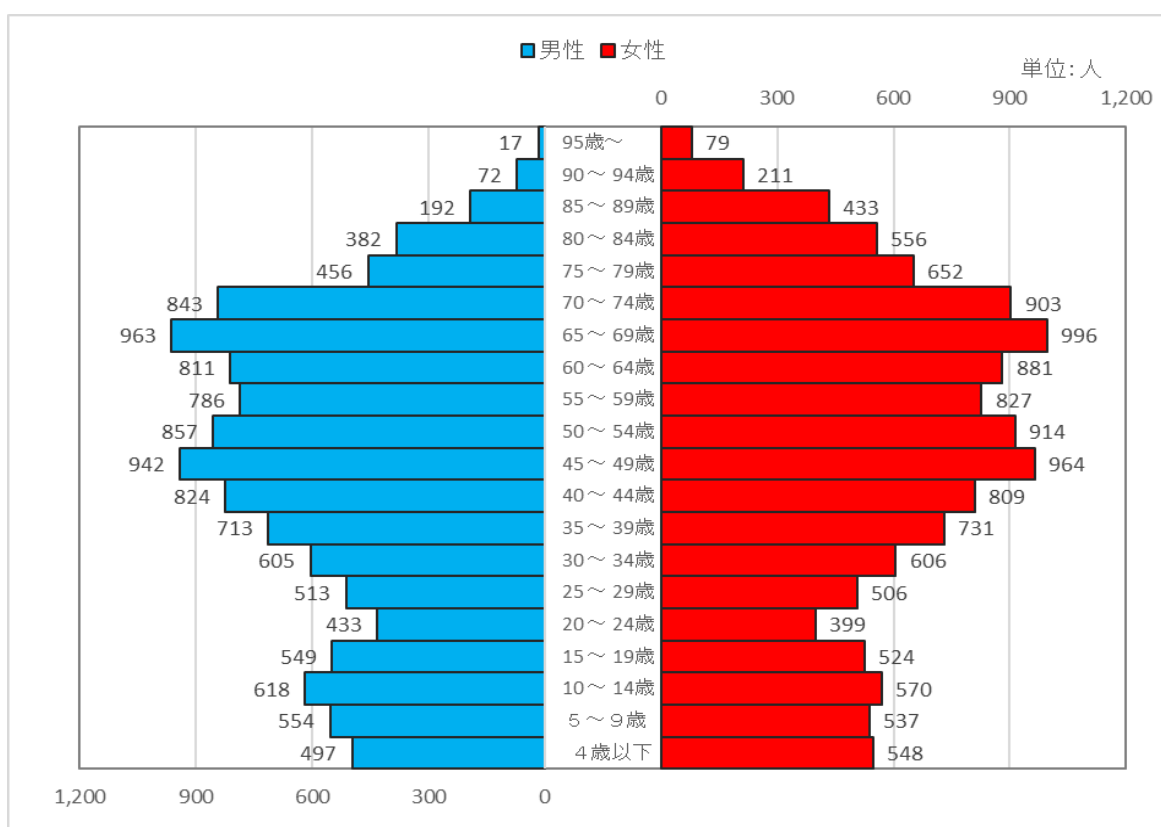
図表33 男女5歳階級別人口の比較（パターン1 社人研準拠）



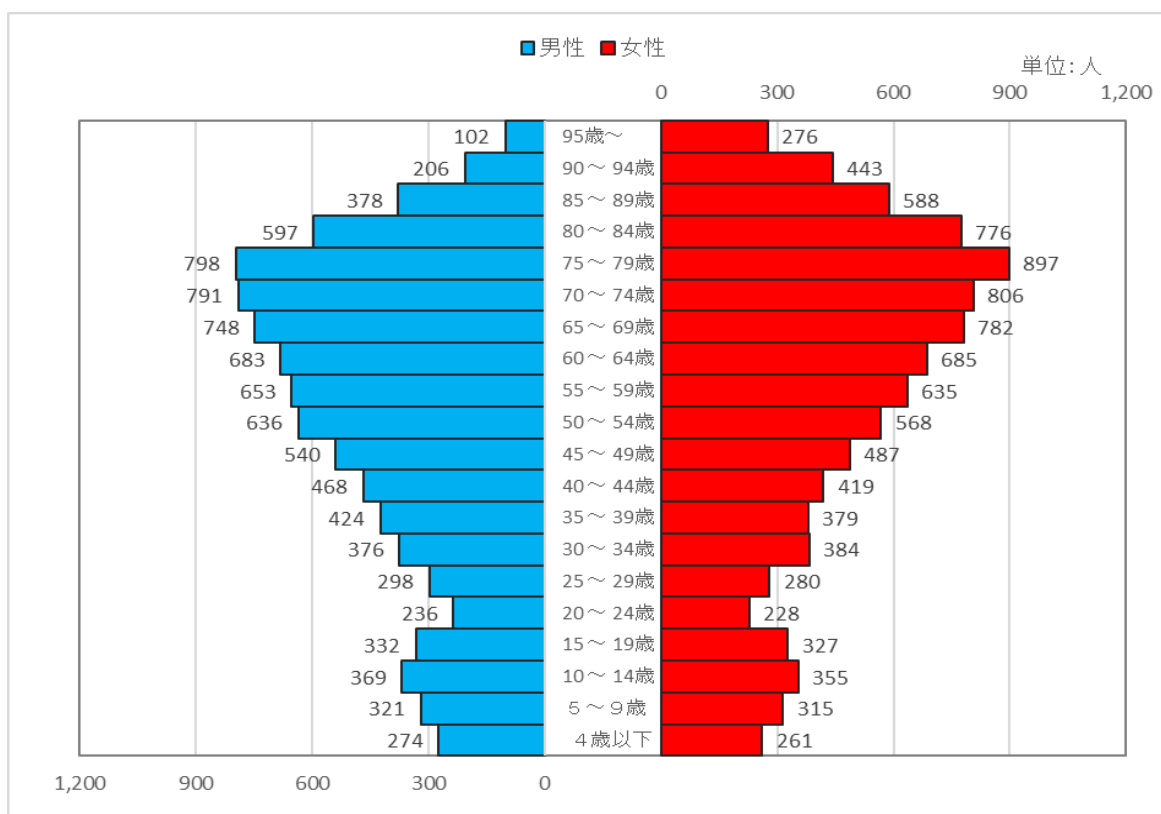
	2020年		2050年	
	人口	割合	人口	割合
0～14歳	3,324人	13.7%	1,894人	9.9%
15～64歳	14,194人	58.5%	9,039人	47.3%
65歳以上	6,755人	27.8%	8,187人	42.8%
65～74歳	3,705人	15.3%	3,126人	16.4%
75歳以上	3,050人	12.6%	5,061人	26.5%

令和32(2050)年には  
65歳以上の割合が42.8%  
に上昇します。

図表3 4 令和2(2020)年 男女5歳階級別人口の内訳 (パターン1 社人研準拠)



図表3 5 令和32(2050)年 男女5歳階級別人口の内訳 (パターン1 社人研準拠)



## (2) 町独自による将来人口推計（パターン2）

社人研による将来人口推計(16～20 ページ)を基に、前回のおいらせ町人口ビジョンの目標値である「合計特殊出生率を令和 12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇」させた場合の将来人口推計シミュレーションをパターン2とします。

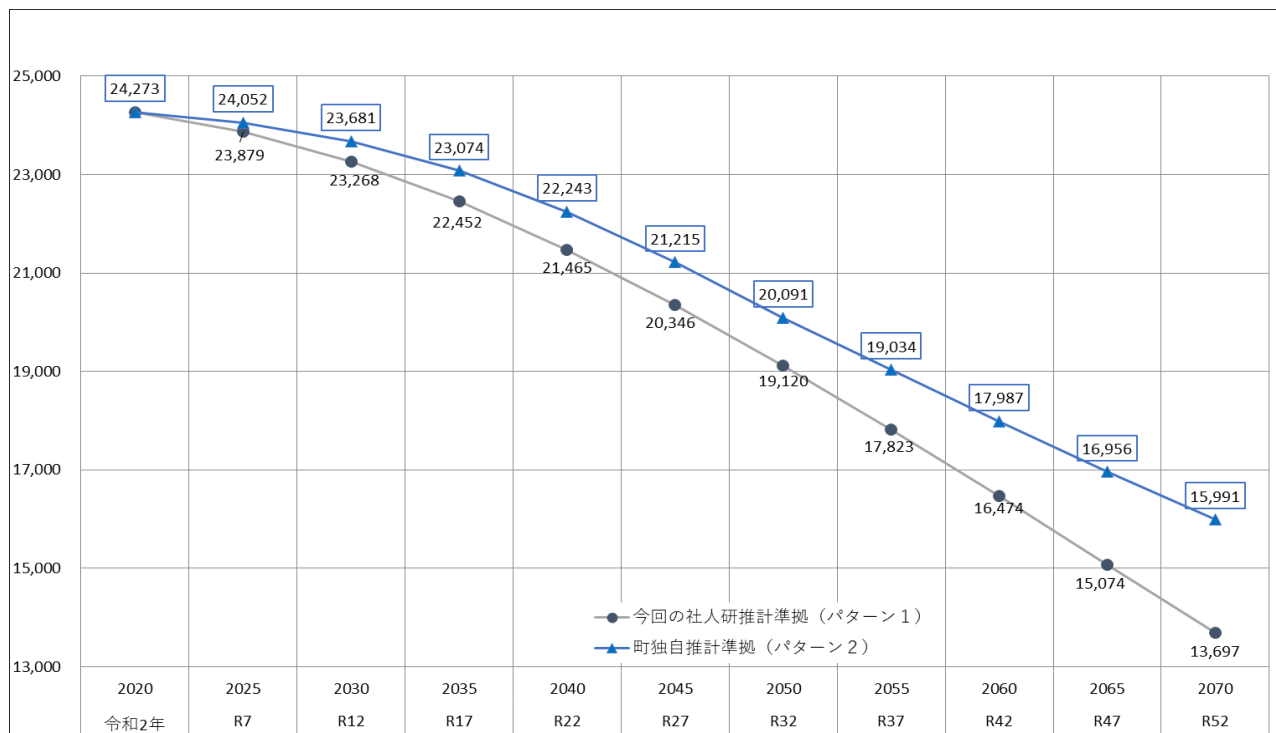
町独自による将来人口推計（パターン2）の概要	基準年	推計年
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 合計特殊出生率を令和 12(2030)年までに人口置換水準(2.1)までに上昇させ、その後継続するものとします。</li><li>・ 令和 2（2020）年を基準年とした社人研による将来人口推計（コーホート要因法）の将来の生残率、純移動率、子ども女性比及び 0-4 歳性比の各指標を利用したものとします。</li><li>・ 端数処理等の関係で、社人研推計の最終的な推計結果とは若干値が異なる場合があります。</li><li>・ 2055 年以降の推計は、各指標が 2050 年以降一定で推移すると仮定した推計とします。</li></ul>	2020年	2025 年 2030 年 2035 年 2040 年 2045 年 2050 年

### a. 総人口の推移（パターン2）

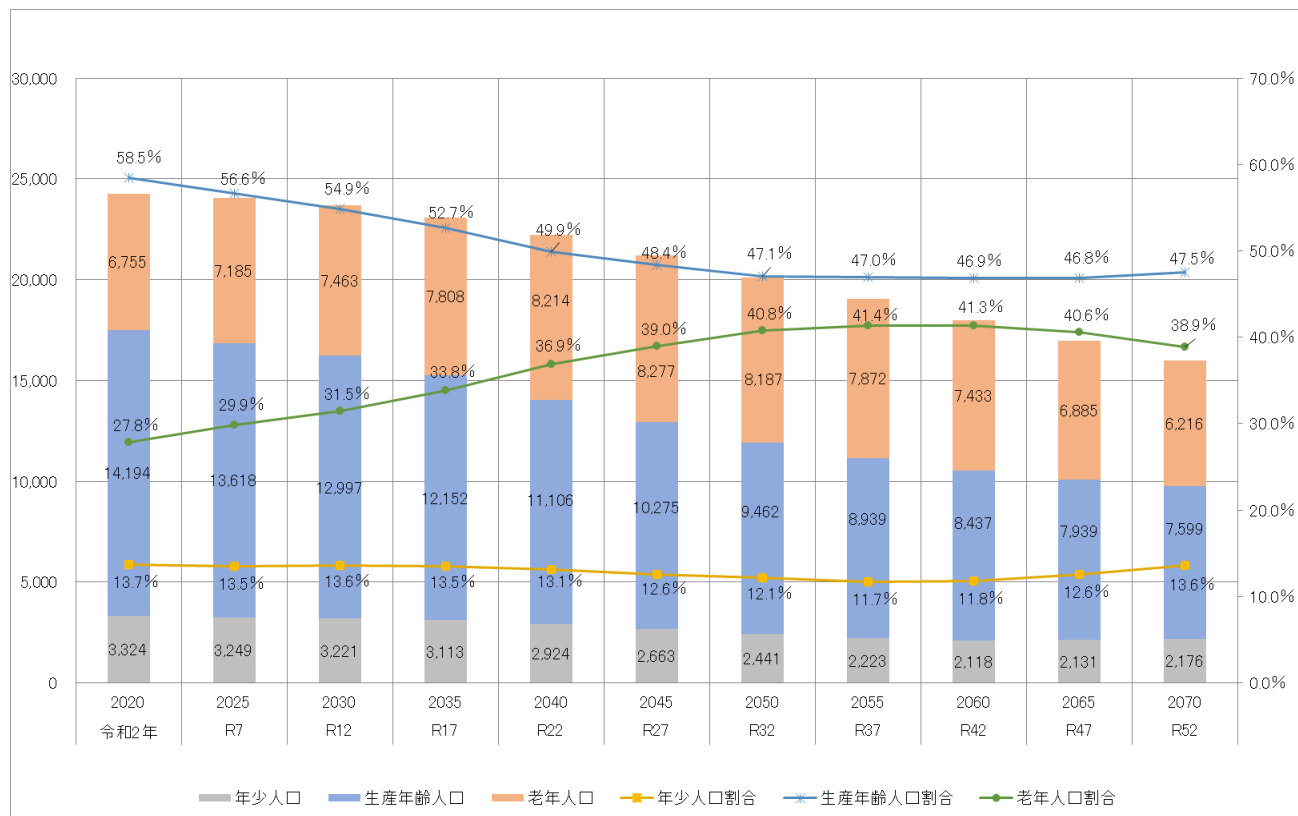
- ・令和32(2050)年の総人口は、約20,091人となっています。
- ・パターン1と比べると、人口の減少率は緩やかとなっています。

図表36 総人口推計の比較

(単位：人)



図表37 人口推計における年齢別人口の推移（パターン2 町独自推計）





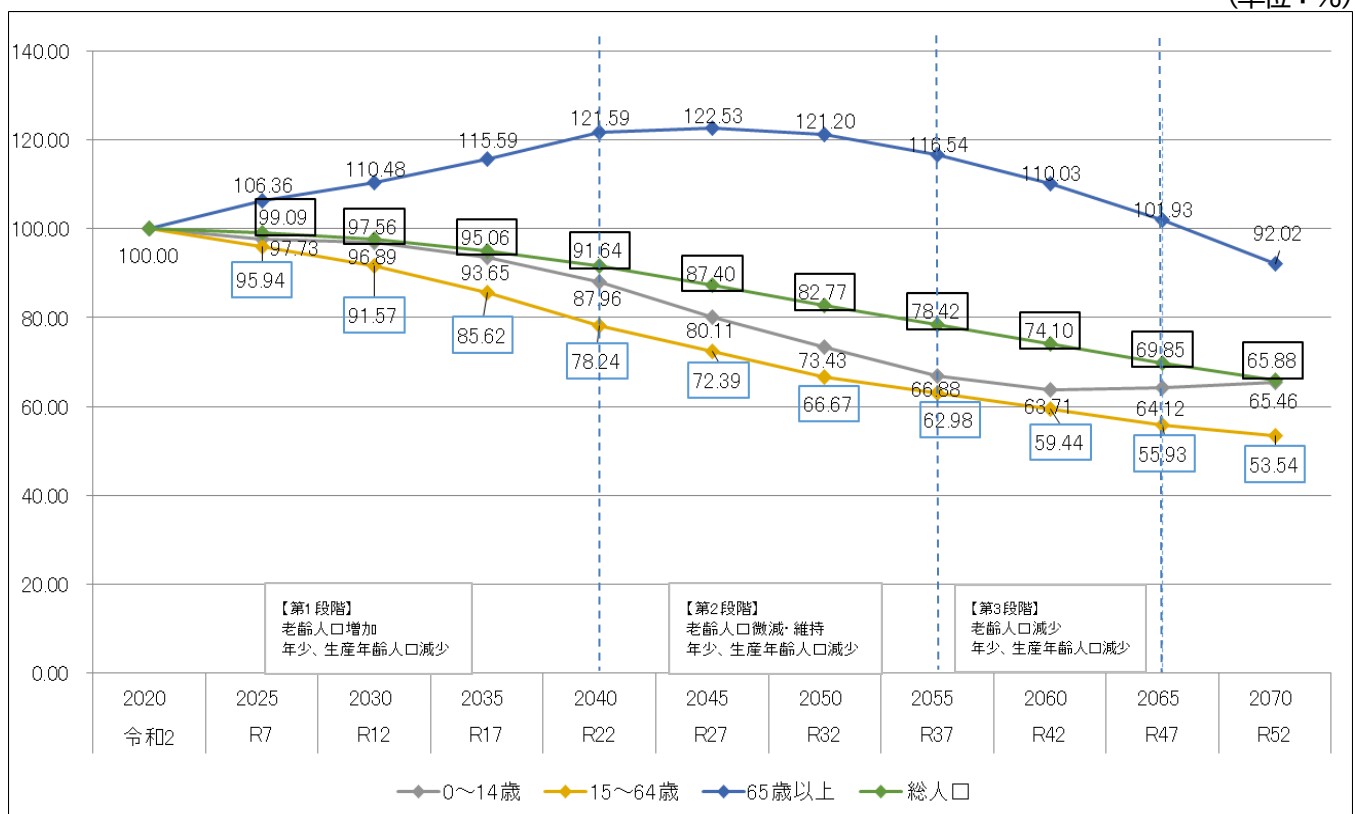
## b. 人口減少段階（パターン2）

- ・「合計特殊出生率を令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇」した場合も、令和27(2045)年以降に「第2段階」に移行することとなります。
- ・令和37(2055)年には「第3段階」に移行しますが、令和47(2065)年から、年少人口が増加傾向になります。

図表38 おいらせ町の「人口減少段階」(パターン2 町独自推計)

区分	令和2(2020)年		人口減少 段階	令和27(2040)年		人口減少 段階	令和37(2055)年		人口減少 段階
	推計人口	指数		推計人口	指数		推計人口	指数	
年少人口(0～14歳)	3,324	100	1	2,924	87.96	2	2,223	66.88	3
生産年齢人口(15～64歳)	14,194	100		11,106	78.24		8,939	62.98	
高齢人口(65歳以上)	6,755	100		8,214	121.59		7,872	116.54	
計	24,273	100		22,243	91.64		19,034	78.42	

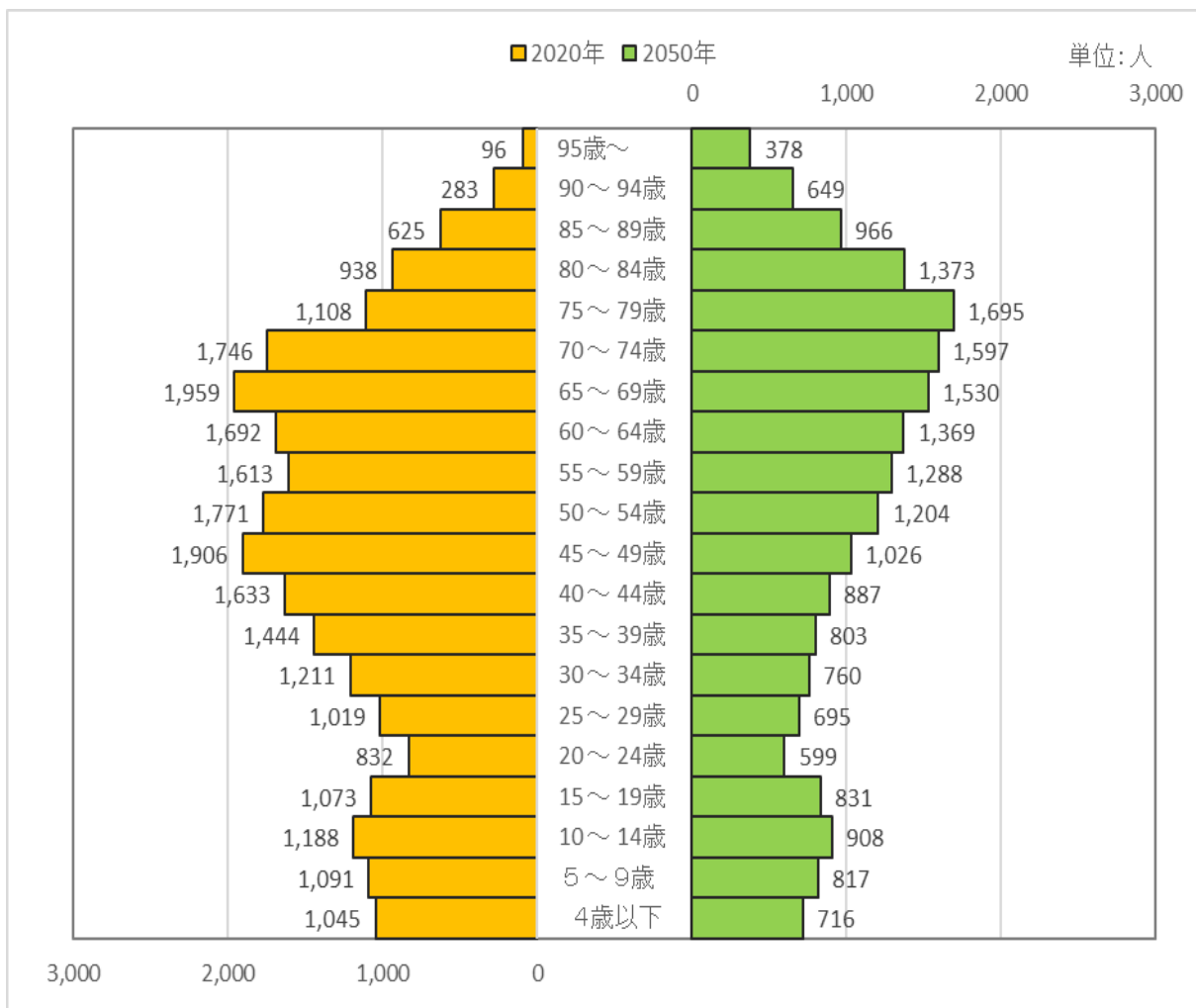
(単位：%)



c. 5歳階級別の人口（パターン2）

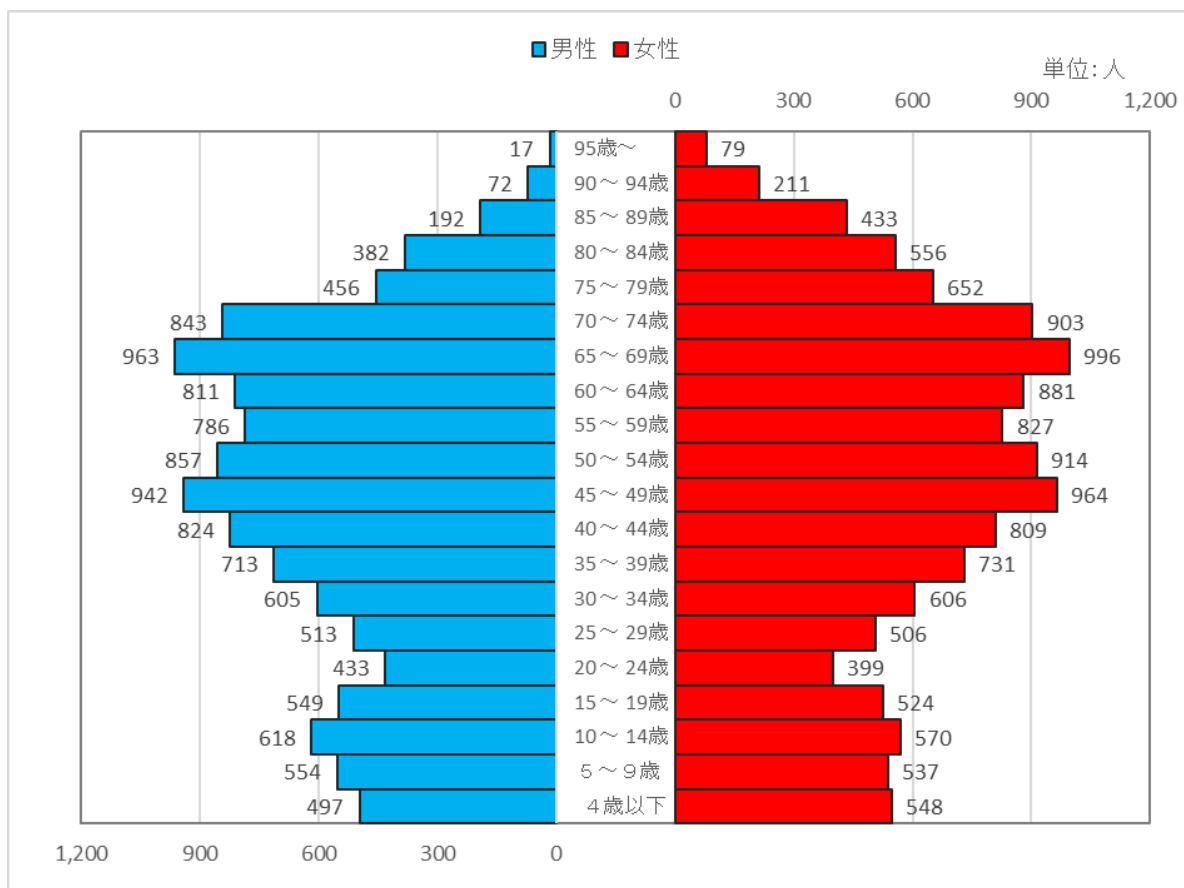
- ・パターン2の場合、出生率を高く設定しているため、パターン1より、令和32(2050)年の年少人口の割合が高くなっています。

図表39 男女5歳階級別人口の比較（パターン2 町独自推計）

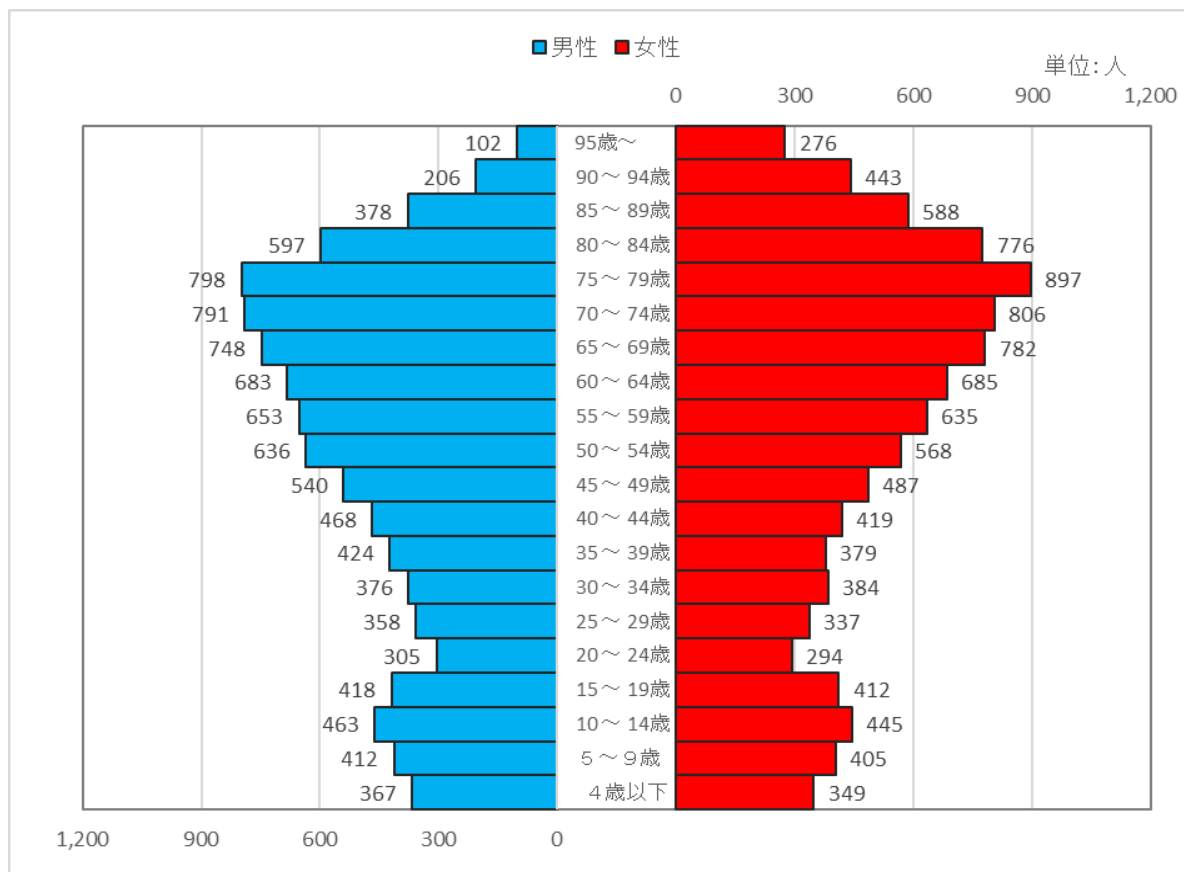


	2020年		2050年	
	人口	割合	人口	割合
0～14歳	3,324人	13.7%	2,441人	12.1%
15～64歳	14,194人	58.5%	9,462人	47.1%
65歳以上	6,755人	27.8%	8,187人	40.8%
65～74歳	3,705人	15.3%	3,126人	15.6%
75歳以上	3,050人	12.6%	5,061人	25.2%

図表4-0 令和2(2020)年 男女5歳階級別人口の比較 (パターン2 町独自推計)



図表4-1 令和32(2050)年 男女5歳階級別人口の比較 (2050年)



### (3) 将来人口の展望

- ・合計特殊出生率を早期に上昇させるパターン2の場合、町の総人口は減少するものの、令和47(2065)年から年少人口が増加傾向となり、少子高齢化を抑止する兆しが見えます。
- ・パターン2を参考に端数処理・補正を行ったものを、町が目指す目標値とします。

#### 《おいらせ町が目指す目標値》

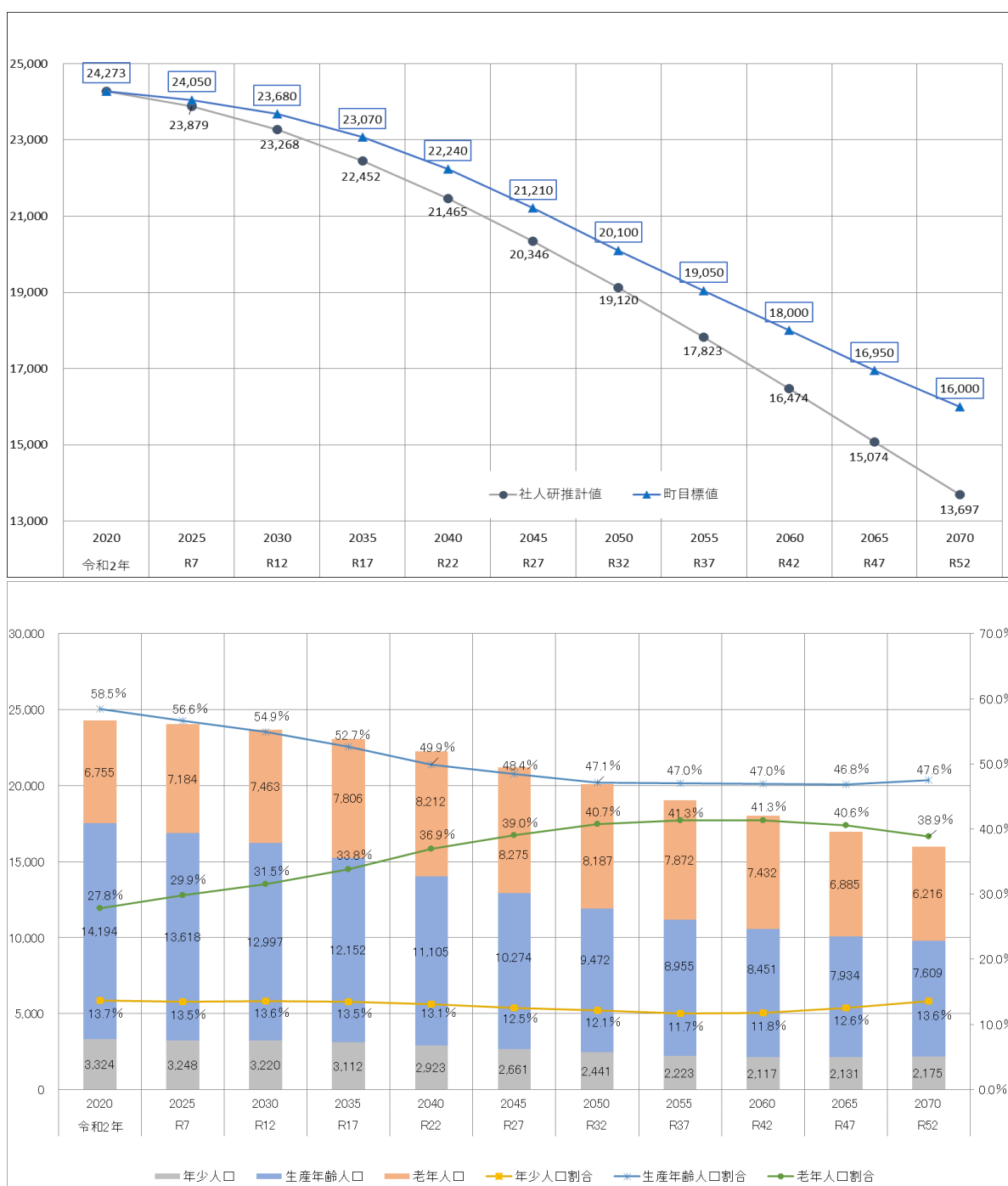
**目標人口：令和32(2050)年 20,100人**

#### <目標値の設定条件>

- (1) 合計特殊出生率を令和12(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇させ、端数処理・補正を行いました。
- (2) 社人研推計準拠に基づいて算出された純移動率とします。

図表4-2 おいらせ町が目指す目標値

(単位：人)



### 3 今後の基本的視点

日本全体の人口は減少傾向にあり、青森県の人口減少率は全国の中でも高い数値となっています。当町は現在、総人口を維持しておりますが、今後は人口減少と少子高齢化が進行することが予測されます。

当町の自然増減の状況について、出生数や合計特殊出生率をみると、全国や青森県と比較して高い数値となっています。しかし、親世代の人口は既に決まっているため、人口が安定するまでには時間を要します。また近年、死亡数が増加してきており、その最も多い死因が悪性新生物となっています。悪性新生物の早期発見、生活習慣の見直しに取り組む等、健康長寿な町民が増えることで、緩やかな自然減となり、人口の安定化につながります。

社会増減の状況については、高校・大学等への進学、就職等に伴い10代、20代の転出者が多いですが、その後は30代をピークに、60代にかけて転出者より転入者の方が多い傾向にあります。若い世代が転入及びUJターンしやすい住環境、まちづくりを進めることが、転入者の増加と転出者の抑制につながります。

また当町は、近隣市町村の職場や医療機関等を利用する町民も多いです。近隣市町村の発展が当町の活性化にもつながるため、引き続き近隣市町村との連携や協力が重要になります。

- |                |   |
|----------------|---|
| ●自然増へ向けた取組     | → 出生の増加（子育て環境の充実、婚姻率の増加…等）              |
| ●緩やかな自然減へ向けた取組 | → 健康寿命の延伸（健康づくり、生きがいづくり…等）              |
| ●社会増へ向けた取組     | → 転入者の増加（移住者の増加…等）                      |
| ●社会減解消へ向けた取組   | → 転出者の減少（働きやすい環境づくり、若い世代が希望をもてるまちづくり…等） |

このことを踏まえ、当町の人口減少少子高齢化対策のために、当町が目指すべき将来の方向として、次の4つの基本的視点が必要となります。

#### （1）結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

次世代を担う若い世代が希望をもち、結婚・出産・子育てできる環境の実現に取り組みます。

➡ 自然増、社会減に向けた取組

#### （2）新しいひとの流れをつくる

町の資源を活かして新しいひとの流れをつくるとともに、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、「交流人口」や「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

➡ 社会増に向けた取組

#### （3）働きやすい職場環境をつくる

UJターンの促進を図るため、魅力ある雇用の場づくりに取り組みます。また若い世代や高齢者がその能力を活かし、いきいきと活躍できる場を創出するなど、意欲や能力に応じた働き方ができる職場環境の整備に取り組みます。

➡ 社会増、社会減に向けた取組

#### （4）安心して暮らせる地域をつくる

子どもから高齢者まで安心して、いきいきと生活できるコミュニティ活動が活発な地域づくりを促進するとともに、効率的・効果的で持続可能な社会を実現します。

➡ 緩やかな自然減へ向けた取組



### 青森県おいらせ町政策推進課

〒039-2192 青森県上北郡おいらせ町中下田135-2

電話 0178-56-2111 FAX 0178-56-4364

URL : <https://www.town.oirase.aomori.jp>